

令和4年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員

目 次

歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	40
① 保険事業勘定	40
② 介護サービス事業勘定	42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
第9 審査意見	49

基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	53
第2 審査の種類	53
第3 審査の対象	53
第4 審査の着眼点	53
第5 審査の主な実施内容	53
第6 審査の実施場所及び日程	53
第7 審査の結果	53
第8 各基金の運用状況	54

目 次

公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	56
第7 審査の結果	56
第8 水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績(損益計算書)	62
4 財政状態(貸借対照表)	66
5 審査意見	71
資料第1表 比較貸借対照表	73
〃 第2表 業務実績年度比較表	74
〃 第3表 経営分析表	75
〃 第4表 費用節別集計表	77
〃 第5表 費用節別年度比較表	78
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	79
第9 下水道事業会計決算の概要	80
1 業務実績	80
2 予算の執行状況	80
3 経営成績(損益計算書)	84
4 財政状態(貸借対照表)	86
5 審査意見	91
資料第1表 比較貸借対照表	92
〃 第2表 業務実績年度比較表	93
〃 第3表 経営分析表	94
〃 第4表 費用節別集計表	96
〃 第5表 費用節別年度比較表	97
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	98

目 次

健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	99
第2 審査の種類	99
第3 審査の対象	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の主な実施内容	99
第6 審査の実施場所及び日程	99
第7 審査の結果	100
第8 是正改善を要する事項	100

資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

(余 白)

令和4年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

1 太宰府市一般会計歳入歳出決算

2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和5年6月30日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 令和4年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	33,860,826,600	31,753,699,010	93.78	29,484,792,478	87.08	2,268,906,532	
特別会計	国民健康保険事業	7,299,768,000	6,894,457,778	94.45	6,794,703,051	93.08	99,754,727
	後期高齢者医療	1,397,157,000	1,400,995,636	100.27	1,354,993,295	96.98	46,002,341
	介護保険事業	6,128,664,000	5,616,902,567	91.65	5,550,290,980	90.56	66,611,587
	保険事業勘定	6,064,498,000	5,562,173,489	91.72	5,495,561,902	90.62	66,611,587
	介護サービス事業勘定	64,166,000	54,729,078	85.29	54,729,078	85.29	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,940,000	4,357,977	148.23	2,854,797	97.10	1,503,180
	合計	48,689,355,600	45,670,412,968	93.80	43,187,634,601	88.70	2,482,778,367

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,774,987,945	31,753,699,010	27,709,804,533	4,043,894,477	
特別会計	国民健康保険事業	641,351,806	0	6,253,105,972	6,794,703,051	△ 541,597,079
	後期高齢者医療	244,705,036	0	1,156,290,600	1,354,993,295	△ 198,702,695
	介護保険事業	888,666,241	0	4,728,236,326	5,550,290,980	△ 822,054,654
	保険事業勘定	880,394,734	0	4,681,778,755	5,495,561,902	△ 813,783,147
	介護サービス事業勘定	8,271,507	0	46,457,571	54,729,078	△ 8,271,507
	住宅新築資金等貸付事業	264,862	0	4,093,115	2,854,797	1,238,318
	合計	1,774,987,945	1,774,987,945	43,895,425,023	41,412,646,656	2,482,778,367

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,774,987,945円で、国民健康保険事業特別会計へ641,351,806円、後期高齢者医療特別会計へ244,705,036円、介護保険事業特別会計へ888,666,241円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費264,862円の繰出しを行っている。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	8,594,004	27.1	8,317,179	27.1	276,825	3.3
	分担金及び負担金	279,768	0.9	254,769	0.8	24,999	9.8
	使用料及び手数料	356,790	1.1	354,047	1.2	2,743	0.8
	財産収入	48,702	0.2	30,370	0.1	18,332	60.4
	寄附金	1,273,484	4.0	903,078	2.9	370,406	41.0
	繰入金	658,229	2.1	56,412	0.2	601,817	1,066.8
	繰越金	2,481,547	7.8	1,373,210	4.5	1,108,337	80.7
	諸収入	268,046	0.8	322,759	1.1	△ 54,713	△ 17.0
計	13,960,570	44.0	11,611,824	37.9	2,348,746	20.2	
依存財源	地方譲与税	164,259	0.5	163,866	0.5	393	0.2
	利子割交付金	2,694	0.0	5,078	0.0	△ 2,384	△ 46.9
	配当割交付金	43,466	0.1	51,273	0.2	△ 7,807	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	36,135	0.1	59,886	0.2	△ 23,751	△ 39.7
	地方消費税交付金	1,639,844	5.2	1,556,346	5.1	83,498	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,810	0.0	5,300	0.0	510	9.6
	自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	19,900	0.1	3,725	18.7
	法人事業税交付金	93,612	0.3	70,422	0.2	23,190	32.9
	地方特例交付金	91,867	0.3	176,804	0.6	△ 84,937	△ 48.0
	地方交付税	4,813,630	15.2	4,776,060	15.6	37,570	0.8
	交通安全対策特別交付金	13,751	0.0	15,913	0.0	△ 2,162	△ 13.6
	国庫支出金	7,423,867	23.4	8,725,086	28.5	△ 1,301,219	△ 14.9
	県支出金	2,136,722	6.7	2,041,967	6.6	94,755	4.6
	市 債	1,307,940	4.1	1,371,718	4.5	△ 63,778	△ 4.6
計	17,797,222	56.0	19,039,619	62.1	△ 1,242,397	△ 6.5	
合 計	31,757,792	100.0	30,651,443	100.0	1,106,349	3.6	

(※ 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

自主財源については、各基金からの繰入金が増額したことや、前年度決算剰余金による繰越金の増額により、前年度と比べ2,348,746千円(20.2%)の増となっている。依存財源については、県支出金や地方消費税交付金等が増額となったものの、国庫支出金が減額となったことにより、前年度に比べ1,242,397千円(6.5%)の減となっている。

令和4年度においては自主財源44.0%、依存財源56.0%と前年度に比べ6.1%依存財源の割合が減少している。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,109,930	47.9	15,523,676	55.1	△ 1,413,746	△ 9.1
人件費	3,422,006	11.6	3,504,250	12.4	△ 82,244	△ 2.3
扶助費	8,137,774	27.6	9,415,174	33.4	△ 1,277,400	△ 13.6
公債費	2,550,150	8.7	2,604,252	9.3	△ 54,102	△ 2.1
投資的経費	2,342,122	7.9	1,355,587	4.8	986,535	72.8
普通建設事業費	2,267,158	7.7	1,329,775	4.7	937,383	70.5
うち補助事業費	822,513	2.8	322,075	1.1	500,438	155.4
うち単独事業費	1,441,645	4.9	1,007,700	3.6	433,945	43.1
うち県等負担金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
災害復旧事業費	74,964	0.2	25,812	0.1	49,152	190.4
その他の経費	13,035,330	44.2	11,290,633	40.1	1,744,697	15.5
物件費	5,020,886	17.0	4,622,460	16.4	398,426	8.6
維持補修費	101,171	0.3	90,328	0.3	10,843	12.0
補助費等	3,634,019	12.3	2,976,644	10.6	657,375	22.1
積立金	1,490,633	5.1	847,754	3.0	642,879	75.8
投資及び出資金・貸付金	196,878	0.7	203,489	0.7	△ 6,611	△ 3.2
繰出金	2,591,743	8.8	2,549,958	9.1	41,785	1.6
歳出合計	29,487,382	100.0	28,169,896	100.0	1,317,486	4.7

(* 経営企画課資料による。)

義務的経費は、前年度から1,413,746千円減少している。これは、前年度に子育て世帯や低所得世帯への支援事業を実施したため、扶助費が1,277,400千円減少したことが主な要因である。

投資的経費は、保育園の新設や小学校の解体工事、改造工事などの小学校施設整備事業により普通建設事業費が増加したため、986,535千円の増となっている。

その他の経費では、ふるさと太宰府応援寄附に係る物件費、市民や事業者への支援策として実施した下水道使用料減免による下水道事業会計補助金、基金への積立てを積極的に行ったことによる積立金が増加したため、1,744,697千円の増となっている。

ウ 財政力指数

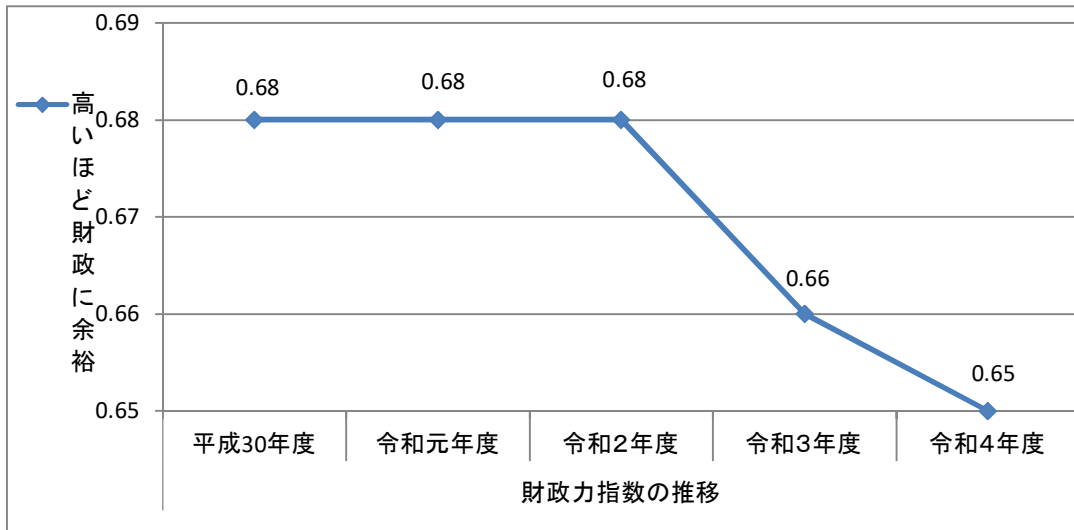
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.65で、需要面において人口の増加や、臨時経済対策の経費が臨時的に加算され、令和4年度の単年度の指数に大きく影響した。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	10,564,184	10,767,807	11,181,438	11,900,913	12,325,568
基準財政収入額	7,161,040	7,220,349	7,670,427	7,468,435	7,844,785
財政力指数 (3年間の平均)	0.68	0.68	0.68	0.66	0.65

(* 経営企画課資料による。)



エ 経常収支比率

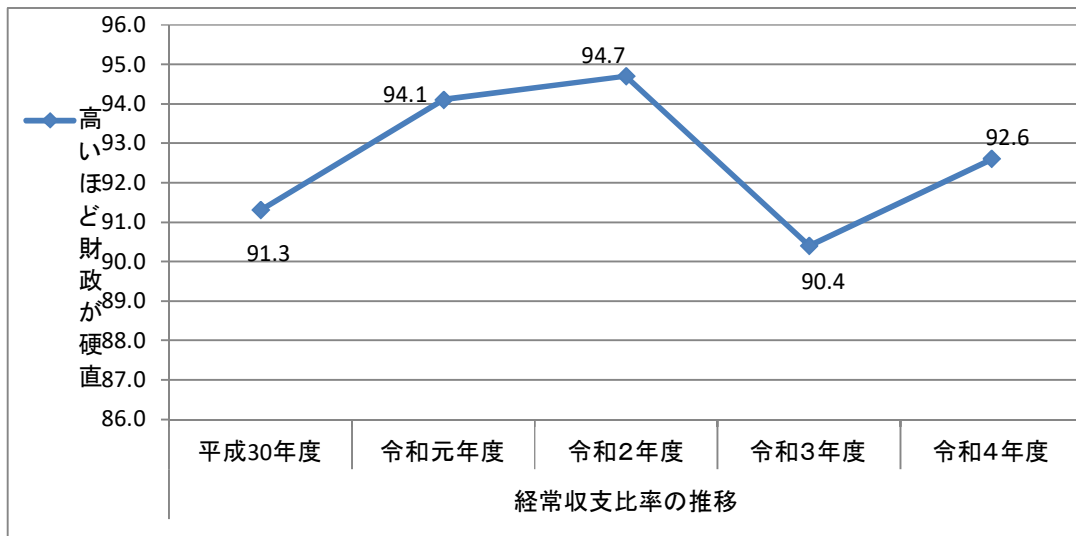
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、本年度の比率は92.6%である。前年度に比較して2.2ポイント上昇している。市税は増額となったものの、普通交付税と臨時財政対策債の総額について令和3年度が臨時的に増額されていたことが主な要因である。

なお、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源	13,687,266	13,822,378	14,018,859	15,203,903	14,980,178
経常経費充当一般財源	12,492,670	13,001,933	13,270,404	13,746,048	13,876,070
経常収支比率	91.3	94.1	94.7	90.4	92.6

(* 経営企画課資料による。)



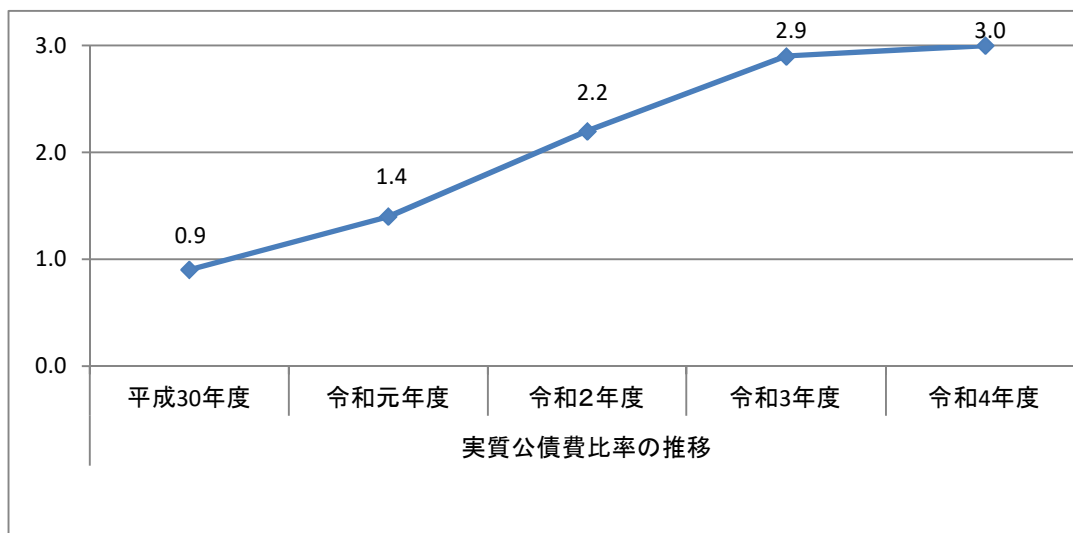
オ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。本市においては、いずれの指標も財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準の範囲内となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.80
② 連結実質赤字比率	—	17.80
③ 実質公債費比率	3.0	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



カ 市債現在高

令和4年度末の市債残高は19,510,307千円(普通会計)で、前年度に比較して1,183,454千円(5.72%)減少している。

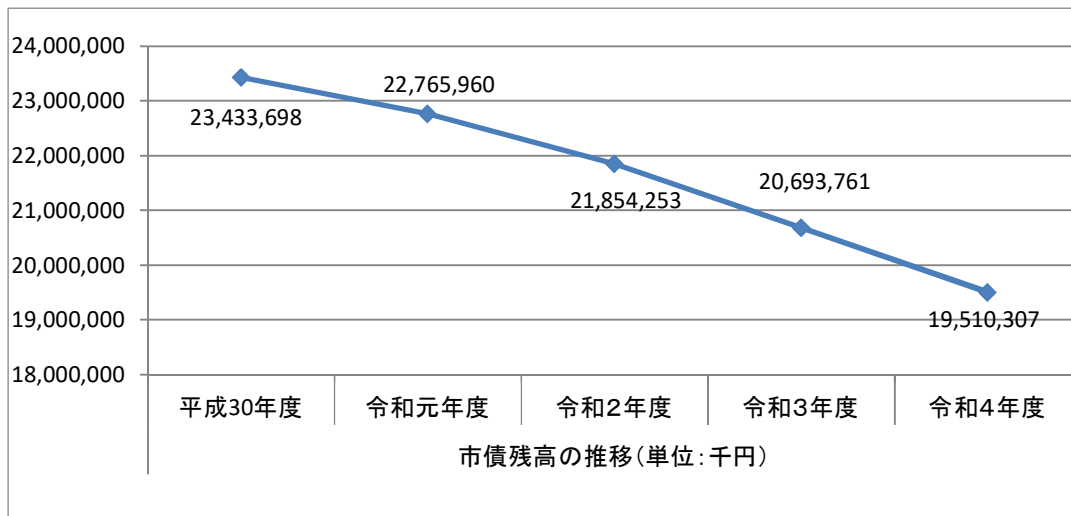
市債残高のうち、臨時財政対策債の残高(9,681,772千円)を除く市債の残高は9,828,535千円となっており、元金償還額として2,491,394千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	1,877,010	1,918,247	1,560,413	1,371,718	1,307,940
年 度 末 現 在 高	23,433,698	22,765,960	21,854,253	20,693,761	19,510,307

(※ 経営企画課資料による。)



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額29,036,840,000円に3,519,535,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額1,304,451,600円を加えた33,860,826,600円である。これに対する歳入総額は31,753,699,010円、歳出総額は29,484,792,478円で、差引残額(形式収支)は2,268,906,532円となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として429,309,418円(繰越明許費繰越額217,641,318円、事故繰越し繰越額211,668,100円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は1,839,597,114円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は293,935,500円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金58,783,679円及び市債繰上償還金(令和4年度は繰上償還なし)を加え、財政調整資金取崩額167,765,000円を減じた実質単年度収支は402,916,821円の赤字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 ①		34,232,401,010	30,645,721,324	31,753,699,010
歳出総額 ②		32,862,322,124	28,166,763,110	29,484,792,478
形式収支(①-②) ③		1,370,078,886	2,478,958,214	2,268,906,532
翌年度へ繰越すべき財源 ④		82,113,100	345,425,600	429,309,418
実質収支(③-④) ⑤		1,287,965,786	2,133,532,614	1,839,597,114
単年度収支(⑤-前年度⑤) ⑥		708,035,604	845,566,828	△ 293,935,500
実質単年度収支 ⑦		510,533,578	875,323,345	△ 402,916,821
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額				

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は1,107,977,686円(3.62%)の増、歳出も同じく1,318,029,368円(4.68%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	33,860,826,600	32,368,256,100	1,492,570,500	4.61
歳入決算額	31,753,699,010	30,645,721,324	1,107,977,686	3.62
歳出決算額	29,484,792,478	28,166,763,110	1,318,029,368	4.68
歳入歳出差引額	2,268,906,532	2,478,958,214	△ 210,051,682	△ 8.47

(3) 歳入

ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.94%で前年度に比較して0.13ポイントの増、収入未済額は5,099,002円(1.55%)の減となっている。

令和3年度の子育て世帯等臨時特別支援事業等が大きく影響し国庫支出金が減少したが、繰入金や寄付金が大きく増加し、また前年度の決算剰余金が増加したことにより繰越金が増加した。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	33,860,826,600	32,094,471,530	31,753,699,010	17,479,387	324,701,313	98.94
令和3年度	32,368,256,100	31,014,944,234	30,645,721,324	41,105,809	329,800,315	98.81
比較	増減額	1,492,570,500	1,079,527,296	1,107,977,686	△ 23,626,422	△ 5,099,002
	増減率	4.61	3.48	3.62	△ 57.48	△ 1.55

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,594,003,792	27.06	8,317,179,205	27.14	276,824,587	3.33
2 地方譲与税	164,259,000	0.52	163,866,000	0.53	393,000	0.24
3 利子割交付金	2,694,000	0.01	5,078,000	0.02	△ 2,384,000	△ 46.95
4 配当割交付金	43,466,000	0.14	51,273,000	0.17	△ 7,807,000	△ 15.23
5 株式等譲渡所得割交付金	36,135,000	0.11	59,886,000	0.20	△ 23,751,000	△ 39.66
6 法人事業税交付金	93,612,000	0.29	70,422,000	0.23	23,190,000	32.93
7 地方消費税交付金	1,639,844,000	5.16	1,556,346,000	5.08	83,498,000	5.37
8 ゴルフ場利用税交付金	5,809,501	0.02	5,299,830	0.02	509,671	9.62
9 環境性能割交付金	23,625,000	0.07	19,900,000	0.06	3,725,000	18.72
10 地方特例交付金	91,867,000	0.29	176,804,000	0.58	△ 84,937,000	△ 48.04
11 地方交付税	4,813,630,000	15.16	4,776,060,000	15.58	37,570,000	0.79
12 交通安全対策特別交付金	13,751,000	0.04	15,913,000	0.05	△ 2,162,000	△ 13.59
13 分担金及び負担金	268,279,835	0.84	262,902,567	0.86	5,377,268	2.05
14 使用料及び手数料	316,729,941	1.00	310,535,472	1.01	6,194,469	1.99
15 国庫支出金	7,352,178,878	23.15	8,699,240,005	28.39	△ 1,347,061,127	△ 15.48
16 県支出金	2,129,905,774	6.71	2,024,863,098	6.61	105,042,676	5.19
17 財産収入	48,701,604	0.15	30,367,923	0.10	18,333,681	60.37
18 寄附金	1,273,484,194	4.01	903,078,178	2.95	370,406,016	41.02
19 繰入金	658,228,779	2.07	56,412,452	0.18	601,816,327	1,066.81
20 繰越金	2,478,958,214	7.81	1,370,078,886	4.47	1,108,879,328	80.94
21 諸収入	396,595,498	1.25	398,497,708	1.30	△ 1,902,210	△ 0.48
22 市債	1,307,940,000	4.12	1,371,718,000	4.48	△ 63,778,000	△ 4.65
計	31,753,699,010	100.00	30,645,721,324	100.00	1,107,977,686	3.62

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,363,744,000	7,811,098,000	552,646,000	7.08
調 定 額	8,847,196,673	8,599,747,709	247,448,964	2.88
収 入 済 額	8,594,003,792	8,317,179,205	276,824,587	3.33
不 納 欠 損 額	16,422,877	36,502,735	△ 20,079,858	△ 55.01
収 入 未 済 額	238,178,184	247,707,283	△ 9,529,099	△ 3.85

決算額は8,594,003,792円で、前年度に比較して276,824,587円(3.33%)の増となっている。調定額に対する収入率は97.14%で、前年度に比較して0.43ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,182,044,939	48.67	4,114,058,895	49.47	67,986,044	1.65
1 個 人	3,767,292,339	43.84	3,708,586,676	44.59	58,705,663	1.58
2 法 人	414,752,600	4.83	405,472,219	4.88	9,280,381	2.29
固 定 資 産 税	3,264,920,840	37.99	3,122,046,191	37.53	142,874,649	4.58
1 固 定 資 産 税	3,264,662,340	37.99	3,121,793,191	37.53	142,869,149	4.58
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	258,500	0.00	253,000	0.00	5,500	2.17
軽 自 動 車 税	166,289,606	1.93	161,142,562	1.94	5,147,044	3.19
1 環 境 性 能 割	6,458,000	0.08	5,117,500	0.06	1,340,500	26.19
2 種 別 割	159,831,606	1.86	156,025,062	1.88	3,806,544	2.44
市 た ば こ 税	420,281,705	4.89	393,928,316	4.74	26,353,389	6.69
都 市 計 画 税	489,842,172	5.70	472,574,901	5.68	17,267,271	3.65
入 湯 税	7,343,380	0.09	5,011,240	0.06	2,332,140	46.54
歴史と文化の環境税	63,281,150	0.74	48,417,100	0.58	14,864,050	30.70
計	8,594,003,792	100.00	8,317,179,205	100.00	276,824,587	3.33

令和4年度の固定資産税は、前年度に限り、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置等を行っていたため142,874,649円(4.58%)増加している。歴史と文化の環境税は、観光客が少しずつ増加してきたため14,864,050円(30.70%)増加している。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,600,457,088	8,522,700,248	30,730	79,095,379	99.10
滞納繰越分	246,739,585	71,303,544	16,392,147	159,082,805	28.90
計	8,847,196,673	8,594,003,792	16,422,877	238,178,184	97.14

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	すう勢比	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	8,114,627,000	8,581,261,261	8,272,587,499	100.81	100.00	13,795,366	296,472,531	96.40
元	8,292,359,000	8,684,686,563	8,389,001,204	101.41	101.41	13,075,214	283,636,387	96.60
2	8,416,837,000	8,758,542,347	8,441,066,755	100.62	102.04	8,864,999	310,019,422	96.38
3	7,811,098,000	8,599,747,709	8,317,179,205	98.53	100.54	36,502,735	247,707,283	96.71
4	8,363,744,000	8,847,196,673	8,594,003,792	103.33	103.89	16,422,877	238,178,184	97.14

※すう勢比は平成30年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は238,178,184円で、前年度に比較して9,529,099円(3.85%)減少している。
本年度の税目別不納欠損処分の状況は表17のとおりである。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	214	3,390,849	21	136,353	251	3,443,123	486	6,970,325
法人市民税	3	6,170,200	0	0	13	763,569	16	6,933,769
固定資産税 都市計画税	152	948,700	6	56,700	95	1,040,688	253	2,046,088
軽自動車税	33	179,000	1	10,800	55	282,895	89	472,695
計	402	10,688,749	28	203,853	414	5,530,275	844	16,422,877

(* 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	167,916,000	154,200,000	13,716,000	8.89
調定額	164,259,000	163,866,000	393,000	0.24
収入済額	164,259,000	163,866,000	393,000	0.24

決算額は164,259,000円で、前年度に比較して393,000円(0.24%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

地方揮発油譲与税	38,756,000 円
自動車重量譲与税	116,007,000 円
森林環境譲与税	9,496,000 円

3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,500,000	4,000,000	500,000	12.50
調 定 額	2,694,000	5,078,000	△ 2,384,000	△ 46.95
収 入 済 額	2,694,000	5,078,000	△ 2,384,000	△ 46.95

決算額は2,694,000円で、前年度に比較して2,384,000円(46.95%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	34,000,000	32,000,000	2,000,000	6.25
調 定 額	43,466,000	51,273,000	△ 7,807,000	△ 15.23
収 入 済 額	43,466,000	51,273,000	△ 7,807,000	△ 15.23

決算額は43,466,000円で、前年度に比較して7,807,000円(15.23%)の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	43,000,000	26,000,000	17,000,000	65.38
調 定 額	36,135,000	59,886,000	△ 23,751,000	△ 39.66
収 入 済 額	36,135,000	59,886,000	△ 23,751,000	△ 39.66

決算額は36,135,000円で、前年度に比較して23,751,000円(39.66%)の減となっている。

6 款 法人事業税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	90,000,000	22,000,000	68,000,000	309.09
調 定 額	93,612,000	70,422,000	23,190,000	32.93
収 入 済 額	93,612,000	70,422,000	23,190,000	32.93

決算額は93,612,000円で、前年度に比較して23,190,000円(32.93%)の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,570,000,000	1,340,000,000	230,000,000	17.16
調 定 額	1,639,844,000	1,556,346,000	83,498,000	5.37
収 入 済 額	1,639,844,000	1,556,346,000	83,498,000	5.37

決算額は1,639,844,000円で、前年度に比較して83,498,000円(5.37%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	5,000,000	3,500,000	1,500,000	42.86
調 定 額	5,809,501	5,299,830	509,671	9.62
収 入 済 額	5,809,501	5,299,830	509,671	9.62

決算額は5,809,501円で、前年度に比較して509,671円(9.62%)の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(表25)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	11,500,000	18,500,000	160.87
調 定 額	23,625,000	19,900,000	3,725,000	18.72
収 入 済 額	23,625,000	19,900,000	3,725,000	18.72

決算額は23,625,000円で、前年度に比較して3,725,000円(18.72%)の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(表26)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	52,000,000	305,000,000	△ 253,000,000	△ 82.95
調 定 額	91,867,000	176,804,000	△ 84,937,000	△ 48.04
収 入 済 額	91,867,000	176,804,000	△ 84,937,000	△ 48.04

決算額は91,867,000円で、前年度に比較して84,937,000円(48.04%)の減となっている。

<収入済額の内訳>

減収補てん特例交付金	89,221,000 円
固定資産税減収補填特別交付金	2,646,000 円

11 款 地方交付税

(表27)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,550,000,000	3,927,000,000	623,000,000	15.86
調 定 額	4,813,630,000	4,776,060,000	37,570,000	0.79
収 入 済 額	4,813,630,000	4,776,060,000	37,570,000	0.79

決算額は4,813,630,000円で、前年度に比較し普通交付税は32,977,000円(0.74%)の増、特別交付税は4,593,000円(1.33%)の増となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

なお、地方交付税とは別に臨時財政対策債309,921,000円を発行している。

(表28)

最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表

(単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交付基準額	地方交付税額			対 前 年 度 増 加 率	歳 入 に 占 め る 合
				普通交付税	特別交付税	計		
30	10,564,184	7,161,040	3,403,144	3,403,144	396,427	3,799,571	5.07	15.52
元	10,767,807	7,220,349	3,547,458	3,539,015	341,409	3,880,424	2.13	15.08
2	11,181,438	7,670,427	3,511,011	3,505,299	347,455	3,852,754	△ 0.71	11.26
3	11,900,913	7,468,435	4,432,478	4,431,915	344,145	4,776,060	23.96	15.58
4	12,325,568	7,844,785	4,480,783	4,464,892	348,738	4,813,630	0.79	15.16

(* 経営企画課資料による。)

12 款 交通安全対策特別交付金

(表29)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	17,500,000	18,000,000	△ 500,000	△ 2.78
調 定 額	13,751,000	15,913,000	△ 2,162,000	△ 13.59
収 入 済 額	13,751,000	15,913,000	△ 2,162,000	△ 13.59

決算額は13,751,000円で、前年度に比較して2,162,000円(13.59%)の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(表30)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	564,973,000	506,646,000	58,327,000	11.51
調 定 額	288,458,269	285,235,418	3,222,851	1.13
収 入 済 額	268,279,835	262,902,567	5,377,268	2.05
不 納 欠 損 額	791,910	789,425	2,485	0.31
収 入 未 済 額	19,386,524	21,585,126	△ 2,198,602	△ 10.19

決算額は268,279,835円で、前年度に比較して5,377,268円(2.05%)の増となっている。これは、前年度に比較して保育所保育料が21,490,782円(10.35%)減少したものの、埋蔵文化財発掘調査原因者負担金が28,623,500円(206.08%)増加したことが主な要因である。収入未済額の内訳は、保育所保育料19,271,264円及び保育所副食費負担金45,720円、保育所副食費負担金過年度分32,040円、そして老人ホーム入所者負担金37,500円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	11,994,900 円
水道事業会計事務負担金	10,951,900 円
老人ホーム入所者負担金	2,416,983 円
保育所保育料	186,241,102 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	42,512,969 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
本年度の収入率は前年度に比較して、0.04ポイント低下している。

(表31) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					4年度	3年度
保 育 所	206,304,276	186,241,102	791,910	19,271,264	90.27	90.31

14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	334,770,000	335,762,000	△ 992,000	△ 0.30
調 定 額	324,751,561	318,706,967	6,044,594	1.90
収 入 済 額	316,729,941	310,535,472	6,194,469	1.99
収 入 未 済 額	8,021,620	8,171,495	△ 149,875	△ 1.83

決算額は316,729,941円で、前年度に比較して6,194,469円(1.99%)の増となっている。これは、前年度に比較して太宰府館使用料が2,194,630円(58.06%)、中央公民館使用料が2,591,228円(50.46%)増加したことが主な要因である。

収入未済額の内訳は、市営住宅使用料7,988,320円、道路橋梁占使用料3,300円、駐車場使用料30,000円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は213,256,000円で、清掃費に占める割合は、19.06%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,600,880 円
水道事業会計庁舎使用料	1,464,480 円
太宰府館使用料	5,974,380 円
道路橋梁占使用料	22,325,726 円
市営住宅使用料	6,750,200 円
中央公民館使用料	7,726,773 円

[手数料]	
税務証明手数料	3,883,550 円
戸籍手数料	6,447,950 円
住民票手数料	10,459,200 円
印鑑証明手数料	6,536,100 円
ごみ処分手数料	213,256,000 円

15 款 国庫支出金

(表33)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,709,292,000	9,482,095,000	△ 772,803,000	△ 8.15
調 定 額	7,352,178,878	8,699,240,005	△ 1,347,061,127	△ 15.48
収 入 済 額	7,352,178,878	8,699,240,005	△ 1,347,061,127	△ 15.48

決算額は7,352,178,878円で、前年度に比較して1,347,061,127円(15.48%)の減となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(1,226,900,000円)が交付されたため増加していた。

〈収入済額の主なもの〉 ※は新型コロナウイルス感染症に係るもの

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	599,512,872 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	701,390,035 円
保険基盤安定制度負担金	72,275,394 円
児童手当負担金	831,252,664 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	92,884,563 円
生活保護費負担金(3/4)	1,050,410,652 円
※新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	207,914,542 円

[国庫補助金]

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	635,230,564 円
※住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(10/10)	177,300,000 円
※子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(10/10)	92,700,000 円
※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金(10/10)	277,444,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	30,413,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	550,668,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	16,357,428 円
-----------	--------------

16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,329,971,000	2,253,046,000	76,925,000	3.41
調 定 額	2,129,905,774	2,024,863,098	105,042,676	5.19
収 入 済 額	2,129,905,774	2,024,863,098	105,042,676	5.19

決算額は2,129,905,774円で、前年度に比較して105,042,676円(5.19%)の増となっている。これは、主に、教育・保育給付費負担金や障がい児通所支援給付費の増加が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	299,756,435 円
障がい児通所支援給付費(1/4・10/10)	159,976,683 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	315,354,632 円
保険基盤安定制度負担金	236,817,626 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	149,274,732 円
児童手当負担金	186,627,998 円
生活保護費負担金(1/4)	31,607,634 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	56,284,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	99,227,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	31,911,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	103,247,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	109,856,312 円
参議院議員通常選挙執行委託金	25,521,378 円
県議会議員一般選挙執行委託金	7,872,482 円

17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	32,083,000	28,911,000	3,172,000	10.97
調 定 額	48,701,604	30,367,923	18,333,681	60.37
収 入 済 額	48,701,604	30,367,923	18,333,681	60.37

決算額は48,701,604円で、前年度に比較して18,333,681円(60.37%)の増となっている。これは、市有地売払代金による財産売払収入の増加が主な要因である。

(表36)

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	26,392,463	26,311,723	80,740	0.31
財産貸付収入	23,943,998	24,421,337	△ 477,339	△ 1.95
利子及び配当金	2,448,465	1,890,386	558,079	29.52
財産売却収入	22,309,141	4,056,200	18,252,941	450.00
計	48,701,604	30,367,923	18,333,681	60.37

〈収入済額の主なもの〉

職員駐車場貸付料	8,050,700 円
いきいき情報センター貸付料	4,661,037 円
市有地売払代金	22,309,141 円

18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,253,008,000	887,762,000	365,246,000	41.14
調定額	1,273,484,194	903,078,178	370,406,016	41.02
収入済額	1,273,484,194	903,078,178	370,406,016	41.02
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

決算額は1,273,484,194円で、前年度に比較して370,406,016円(41.02%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が1,270,586,962円と前年度に比較して368,407,762円(40.84%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料685,088,794円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、179,227,723円(44.12%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附	1,270,586,962 円
まちづくり支援指定寄附	877,232 円
図書購入指定寄附	10,000 円

19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	720,515,000	908,612,000	△ 188,097,000	△ 20.70
調定額	658,228,779	56,412,452	601,816,327	1,066.81
収入済額	658,228,779	56,412,452	601,816,327	1,066.81

決算額は658,228,779円で、前年度に比較して601,816,327円(1,066.81%)の増となっている。これは、地域福祉基金及び財政調整資金等の繰り入れを行ったことが主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

地域福祉基金繰入金	292,500,000 円
財政調整資金繰入金	167,765,000 円
その他繰入金	196,236,940 円

20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,478,957,600	1,370,079,100	1,108,878,500	80.94
調 定 額	2,478,958,214	1,370,078,886	1,108,879,328	80.94
収 入 済 額	2,478,958,214	1,370,078,886	1,108,879,328	80.94

決算額は2,478,958,214円で、前年度に比較して1,108,879,328円(80.94%)の増となっている。

〈収入済額の内訳〉

前年度繰越金(純繰越金)	2,133,532,614 円
前年度繰越金(明許繰越分)	290,645,600 円
前年度繰越金(事故繰越分)	54,780,000 円

21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	303,075,000	360,445,000	△ 57,370,000	△ 15.92
調 定 額	455,975,083	454,647,768	1,327,315	0.29
収 入 済 額	396,595,498	398,497,708	△ 1,902,210	△ 0.48
不 納 欠 損 額	264,600	3,813,649	△ 3,549,049	△ 93.06
収 入 未 済 額	59,114,985	52,336,411	6,778,574	12.95

決算額は396,595,498円で、前年度に比較して1,902,210円(0.48%)の減となっている。これは、中小企業融資資金預託金収入が前年度から50,000,000円減少したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金(過年度含む)58,141,945円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金 14,375,786 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入 100,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費	51,547,526 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	19,357,974 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金国庫補助金過年度精算交付金	37,136,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金精算交付金	19,854,813 円
生活保護返還金	20,855,746 円

22 款 市 債

(表41)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,206,522,000	2,580,600,000	△ 374,078,000	△ 14.50
調 定 額	1,307,940,000	1,371,718,000	△ 63,778,000	△ 4.65
収 入 済 額	1,307,940,000	1,371,718,000	△ 63,778,000	△ 4.65

決算額は1,307,940,000円で、前年度に比較して63,778,000円(4.65%)の減となっている。これは、総務債の男女共同参画推進センター整備事業800,000円や農林水産業債の緑地公有化事業45,700,000円、商工債の地域活性化複合施設整備事業1,800,000円が増加したものの臨時財政対策債495,919,000円が減少したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表42)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
総 務 債	800,000	0	800,000	皆増
衛 生 債	61,800,000	20,100,000	41,700,000	207.46
農 林 水 産 業 債	69,000,000	9,100,000	59,900,000	658.24
商 工 債	1,800,000	0	1,800,000	皆増
土 木 債	188,997,000	126,300,000	62,697,000	49.64
消 防 債	4,200,000	46,600,000	△ 42,400,000	△ 90.99
教 育 債	660,300,000	358,900,000	301,400,000	83.98
臨時財政対策債	309,921,000	805,840,000	△ 495,919,000	△ 61.54
減収補てん債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	11,122,000	4,878,000	6,244,000	128.00
計	1,307,940,000	1,371,718,000	△ 63,778,000	△ 4.65

(4) 歳 出

ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額33,860,826,600円に対して、歳出総額は29,484,792,478円で、前年度に比較して1,318,029,368円(4.68%)増加している。予算現額に対する執行率は87.08%で、3,093,310,704円の不用額を生じている。

翌年度繰越額1,282,723,418円の内訳は、繰越明許費717,440,318円及び事故繰越し565,283,100円である。

(表43) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	33,860,826,600	29,484,792,478	1,282,723,418	3,093,310,704	87.08
令和3年度	32,368,256,100	28,166,763,110	1,304,451,600	2,897,041,390	87.02
比較	増減額	1,492,570,500	1,318,029,368	△ 21,728,182	196,269,314
	増減率	4.61	4.68	△ 1.67	6.77

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	213,998,832	0.73	212,946,731	0.76	1,052,101	0.49
2 総 務 費	4,379,838,931	14.85	3,581,814,474	12.72	798,024,457	22.28
3 民 生 費	13,028,335,282	44.19	13,532,045,607	48.04	△ 503,710,325	△ 3.72
4 衛 生 費	2,516,497,623	8.53	2,577,584,789	9.15	△ 61,087,166	△ 2.37
5 労 働 費	23,157,980	0.08	21,860,000	0.08	1,297,980	5.94
6 農 林 水 産 業 費	250,345,227	0.85	123,082,723	0.44	127,262,504	103.40
7 商 工 費	465,448,846	1.58	474,694,416	1.69	△ 9,245,570	△ 1.95
8 土 木 費	1,540,892,202	5.23	1,361,647,666	4.83	179,244,536	13.16
9 消 防 費	817,095,833	2.77	862,074,651	3.06	△ 44,978,818	△ 5.22
10 教 育 費	3,630,107,008	12.31	2,779,828,867	9.87	850,278,141	30.59
11 災 害 復 旧 費	68,925,023	0.23	34,931,248	0.12	33,993,775	97.32
12 公 債 費	2,550,149,691	8.65	2,604,251,938	9.25	△ 54,102,247	△ 2.08
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	29,484,792,478	100.00	28,166,763,110	100.00	1,318,029,368	4.68

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1 款 議 会 費

(表45)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	228,196,000	231,623,000	△ 3,427,000	△ 1.48
支 出 済 額	213,998,832	212,946,731	1,052,101	0.49
不 用 額	14,197,168	18,676,269	△ 4,479,101	△ 23.98
執 行 率	93.78	91.94		

支出済額は213,998,832円で、市議会議員の体制が1名減になったが備品購入費等増加により、前年度に比較して1,052,101円(0.49%)の増となっている。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	97,152,454 円
議員期末手当	28,404,660 円
議員共済組合負担金	30,836,880 円
会議録作成委託料	4,897,321 円
備品購入費	603,121 円
政務活動費交付金	2,572,142 円

2 款 総 務 費

(表46)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,662,394,000	3,967,418,000	694,976,000	17.52
支 出 済 額	4,379,838,931	3,581,814,474	798,024,457	22.28
翌年度繰越額	0	76,487,000	△ 76,487,000	皆減
不 用 額	282,555,069	309,116,526	△ 26,561,457	△ 8.59
執 行 率	93.94	90.28		

支出済額は4,379,838,931円で、前年度に比較して798,024,457円(22.28%)の増となっている。これは、前年度に比べて総務管理費で公共施設整備基金積立金が513,211,322円、企画費でふるさと納税関連業務委託料が189,180,039円増加したことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	2,352,734,205	1,830,666,247	522,067,958	28.52
企 画 費	1,479,864,773	1,148,840,398	331,024,375	28.81
徴 税 費	303,525,999	273,491,820	30,034,179	10.98
戸籍住民基本台帳費	179,542,800	224,484,874	△ 44,942,074	△ 20.02
選 挙 費	35,218,016	72,996,724	△ 37,778,708	△ 51.75
統 計 調 査 費	1,173,370	1,560,693	△ 387,323	△ 24.82
監 査 委 員 費	27,779,768	29,773,718	△ 1,993,950	△ 6.70

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	1,020,026,061 円
庁舎設備管理委託料	110,237,776 円
財政調整資金積立金	58,783,679 円
退職手当組合負担金	164,101,334 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	69,185,435 円
ふるさと納税関連業務委託料	685,088,794 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	63,282,946 円
令和の都太宰府ふるさと納税基金積立金	100,000,000 円
男女共同参画推進センター指定管理料	18,130,239 円
コミュニティバス運行補助金	130,685,706 円
地域運営支援助成金	61,892,080 円

[徴税费]

○賦課事務費	92,971,403 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	68,385,158 円
------------	--------------

[選挙費]

○参議院議員通常選挙費	26,129,212 円
○県議会議員一般選挙費	7,872,482 円

[統計調査費]

○就業構造基本調査費	662,170 円
------------	-----------

[監査委員費]

○監査事務費	4,027,719 円
--------	-------------

3 款 民 生 費

(表48)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	14,470,944,000	14,770,553,000	△ 299,609,000	△ 2.03
支 出 済 額	13,028,335,282	13,532,045,607	△ 503,710,325	△ 3.72
翌年度繰越額	46,361,318	10,021,000	36,340,318	362.64
不 用 額	1,396,247,400	1,228,486,393	167,761,007	13.66
執 行 率	90.03	91.62		

支出済額は13,028,335,282円で、前年度に比較して503,710,325円(3.72%)の減となっている。これは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費384,446,263円により増加したものの、児童福祉費の新型コロナウイルス感染症による経済対策のために子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1,206,037,532円が前年度に支給されたことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	6,595,843,024	6,250,035,899	345,807,125	5.53
児 童 福 祉 費	4,795,897,179	5,630,182,389	△ 834,285,210	△ 14.82
生 活 保 護 費	1,636,595,079	1,651,687,319	△ 15,092,240	△ 0.91
災 害 救 助 費	0	140,000	△ 140,000	皆減

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	76,056,012 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	412,124,030 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	229,227,776 円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	423,335,553 円
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	384,446,263 円
敬老事業費	22,867,500 円
介護保険事業特別会計保険事業勘定繰出金	809,171,374 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,335,352,070 円
障がい児通所支援給付費	662,336,730 円
重度障がい者医療費	118,115,368 円
ひとり親家庭等医療費	36,186,494 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	819,617,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	45,672,059 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	199,032,977 円
南隣保館・南児童館業務委託料	46,909,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,199,175,000 円
児童扶養手当	279,382,540 円
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	138,191,158 円
○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	34,541,724 円
保育業務委託料(南保育所)	130,553,640 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	2,278,509,168 円
学童保育所指定管理料	88,649,110 円
子ども医療費	205,366,941 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,418,023,774 円
-------------	-----------------

4 款 衛 生 費

(表50)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,023,287,000	3,142,958,000	△ 119,671,000	△ 3.81
支 出 済 額	2,516,497,623	2,577,584,789	△ 61,087,166	△ 2.37
翌年度繰越額	179,228,000	35,511,000	143,717,000	404.71
不 用 額	327,561,377	529,862,211	△ 202,300,834	△ 38.18
執 行 率	83.24	82.01		

支出済額は2,516,497,623円で、前年度に比較して61,087,166円(2.37%)の減となっている。これは、前年度に比べて、出産・子育て応援給付金40,950,000円により増加したものの、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費が113,331,506円、清掃費の福岡都市圏南部環境事業組合負担金が43,710,000円減少したことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
保健衛生費	1,307,571,896	1,358,718,872	△ 51,146,976	△ 3.76
清掃費	1,118,858,727	1,172,796,917	△ 53,938,190	△ 4.60
上水道費	90,067,000	46,069,000	43,998,000	95.50

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	53,137,309 円
予防接種個別接種委託料	50,153,027 円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費	675,087,095 円
妊婦健康診査委託料	43,863,880 円
出産・子育て応援給付金	40,950,000 円
筑慈苑施設組合負担金	21,094,441 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	491,877,540 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	226,686,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	90,919,000 円
○美化センター管理運営費	96,593,190 円
古紙等資源再利用事業奨励金	10,599,576 円

[上水道費]

水道事業出資金	26,100,000 円
福岡地区水道企業団出資金	60,778,000 円

5 款 労 働 費

(表52) (単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	23,240,000	21,860,000	1,380,000	6.31
支 出 済 額	23,157,980	21,860,000	1,297,980	5.94
不 用 額	82,020	0	82,020	皆増
執 行 率	99.65	100.00		

支出済額は23,157,980円で、前年度に比較して1,297,980円(5.94%)の増となっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	12,500,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款 農林水産業費

(表53)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	269,422,000	198,083,000	71,339,000	36.01
支 出 済 額	250,345,227	123,082,723	127,262,504	103.40
翌年度繰越額	7,810,000	68,970,000	△ 61,160,000	△ 88.68
不 用 額	11,266,773	6,030,277	5,236,496	86.84
執 行 率	92.92	62.14		

支出済額は250,345,227円で、前年度に比較して127,262,504円(103.40%)の増となっている。これは、工事設計監理等委託料が増加したことが主な要因である。なお、翌年度繰越額は7,810,000円となっており、主なものは、ため池取水施設改修事業の工事請負費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	160,038,772	60,823,175	99,215,597	163.12
林 業 費	90,306,455	62,259,548	28,046,907	45.05

<支出済額の主なもの>

[農業費]

農業委員(報酬) 3,832,400 円

工事設計監理等委託料 88,622,600 円

臨時工事 23,525,700 円

[林業費]

営繕工事 7,509,040 円

臨時工事 9,783,400 円

7 款 商 工 費

(表55)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	651,811,000	613,925,000	37,886,000	6.17
支 出 済 額	465,448,846	474,694,416	△ 9,245,570	△ 1.95
翌年度繰越額	91,000,000	23,300,000	67,700,000	290.56
不 用 額	95,362,154	115,930,584	△ 20,568,430	△ 17.74
執 行 率	71.41	77.32		

支出済額は465,448,846円で、前年度に比較して9,245,570円(1.95%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境を強いられている市内事業者に対し、緊急経済対策のために、事業復活支援補助金41,221,000円を交付したものの、中小企業融資資金預託金が50,000,000円減少したことが主な要因である。

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

商工会補助金	14,615,000 円
プレミアム付商品券事業補助金	59,931,356 円
事業復活支援補助金	41,221,000 円
中小企業融資資金預託金	100,000,000 円

[観光費]

○観光宣伝費	13,724,609 円
太宰府観光協会補助金	2,070,000 円
観光地活性化補助金	27,388,973 円
観光案内所委託料	14,365,000 円
○太宰府館管理運営費	40,388,605 円

8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,091,370,000	1,506,462,000	584,908,000	38.83
支 出 済 額	1,540,892,202	1,361,647,666	179,244,536	13.16
翌 年 度 繰 越 額	339,921,000	42,304,000	297,617,000	703.52
不 用 額	210,556,798	102,510,334	108,046,464	105.40
執 行 率	73.68	90.39		

支出済額は1,540,892,202円で、前年度に比較して179,244,536円(13.16%)の増となっている。これは、道路橋梁費58,020,569円、都市計画費126,650,776円の増加が主な要因である。

特に道路橋梁費の増加は、道路橋梁新設改良事業費において道路改良工事の長浜・太宰府線都府楼大橋補修工事などの支出が主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	173,124,134	173,395,895	△ 271,761	△ 0.16
道 路 橋 梁 費	534,580,093	476,559,524	58,020,569	12.17
河 川 費	656,500	5,432,300	△ 4,775,800	△ 87.91
都 市 計 画 費	830,945,729	704,294,953	126,650,776	17.98
住 宅 費	1,585,746	1,964,994	△ 379,248	△ 19.30

<支出済額の主なもの>○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]

街路樹剪定及び消毒等委託料 17,998,200 円

[道路橋梁費]

○道路橋梁維持補修費 75,993,855 円

○道路橋梁新設改良事業費 262,492,109 円

○生活道路改良費 113,735,685 円

○交通安全施設整備費 69,441,393 円

[都市計画費]

○歴史的風致維持向上計画推進費 7,518,300 円

○公園整備費 111,959,593 円

下水道事業会計負担金 93,983,000 円

下水道事業会計補助金 523,030,974 円

○地域狭あい道路拡幅事業費 2,960,080 円

[住宅費]

○市営住宅維持管理費 1,585,746 円

9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	841,243,000	890,271,000	△ 49,028,000	△ 5.51
支 出 済 額	817,095,833	862,074,651	△ 44,978,818	△ 5.22
翌 年 度 繰 越 額	6,435,000	0	6,435,000	皆増
不 用 額	17,712,167	28,196,349	△ 10,484,182	△ 37.18
執 行 率	97.13	96.83		

支出済額は817,095,833円で、前年度に比較して44,978,818円(5.22%)の減となっている。これは、災害対策関係費が前年度に比べて42,208,454円減少したことが主な要因である。なお、翌年度繰越額は6,435,000円となっており、主なものは、消防自動車購入事業の備品購入費である。

<支出済額の主なもの>○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金 747,967,000 円

○消防団関係費 30,666,210 円

○消防施設等整備費 12,859,798 円

○災害対策関係費 24,653,150 円

10 款 教育費

(表59)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,941,176,000	4,266,859,100	674,316,900	15.80
支 出 済 額	3,630,107,008	2,779,828,867	850,278,141	30.59
翌年度繰越額	611,968,100	980,818,000	△ 368,849,900	△ 37.61
不 用 額	699,100,892	506,212,233	192,888,659	38.10
執 行 率	73.47	65.15		

支出済額は3,630,107,008円で、前年度に比較して850,278,141円(30.59%)の増となっている。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症による経済対策のために小中学生の給食費の一部を補助した給食費臨時補助金や小学校施設整備費である。

翌年度繰越額は611,968,100円となっており、主なものは小学校施設整備事業の工事請負費等である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
教育総務費	609,638,172	556,049,465	53,588,707	9.64
小学校費	1,437,557,563	720,841,602	716,715,961	99.43
中学校費	251,189,754	244,355,449	6,834,305	2.80
社会教育費	1,115,529,704	1,046,731,304	68,798,400	6.57
保健体育費	216,191,815	211,851,047	4,340,768	2.05

〈支出済額の主なもの〉○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費 287,672,139 円

うち各科教材備品外 4,985,200 円

○不登校対策費 43,656,877 円

[小学校費]

○小学校管理運営費 478,174,678 円

○小学校施設整備費 869,674,710 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助) 60,168,068 円

[中学校費]

○中学校管理運営費 154,832,070 円

○中学校施設整備費 60,256,480 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助) 36,101,204 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	84,091,595 円
○図書館管理運営費	81,590,000 円
○中央公民館管理運営費	88,433,931 円
○史跡地公有化事業費	258,135,888 円
文化ふれあい館指定管理料	50,041,000 円
○文化財調査費	28,880,266 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	136,964,097 円
-------------------	---------------

11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	74,821,600	106,843,000	△ 32,021,400	△ 29.97
支 出 済 額	68,925,023	34,931,248	33,993,775	97.32
翌年度繰越額	0	67,040,600	△ 67,040,600	皆減
不 用 額	5,896,577	4,871,152	1,025,425	21.05
執 行 率	92.12	32.69		

近年、豪雨災害等のリスクが高まっており、毎年災害被害に応じた対応を行っている。災害復旧費の支出済額が前年度に比較して増加しているが、これは文教施設災害復旧費を支出したためである。

各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	68,925,023	6,827,348	62,097,675	909.54
農林水産業施設 災害復旧費	0	12,702,800	△ 12,702,800	皆減
公共土木施設 災害復旧費	0	3,245,000	△ 3,245,000	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0	0	-
その他施設等 災害復旧費	0	12,156,100	△ 12,156,100	△ 100.00

12款 公債費

(表63)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,572,236,000	2,629,573,000	△ 57,337,000	△ 2.18
支 出 済 額	2,550,149,691	2,604,251,938	△ 54,102,247	△ 2.08
不 用 額	22,086,309	25,321,062	△ 3,234,753	△ 12.77
執 行 率	99.14	99.04		

支出済額は2,550,149,691円で、前年度に比較して54,102,247円(2.08%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,491,393,914円、公債償還利子58,755,777円となっている。

14款 予備費

(表64)

(単位:円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	20,000,000	16,776,000	3,224,000	19.22
充 用 額	39,314,000	24,948,000	14,366,000	57.58
不 用 額	10,686,000	21,828,000	△ 11,142,000	△ 51.04
充 用 率	78.63	53.34		

予備費からの充用額は39,314,000円で、前年度に比較して14,366,000円(57.58%)の増となっている。充当先の主なものは、国際・交流課の人道支援金、社会教育課の災害復旧工事、生活支援課の消耗品費、文化学習課の施設管理委託料等である。

〈充用先の主なもの〉

人道支援金	8,444,000 円
災害復旧工事	6,289,000 円
消耗品費	4,395,000 円
施設管理委託料	1,155,000 円

一般会計歳出款別節別集計表

別表 1

(単位:円、%)

節別	款別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
1.	報 酬	97,152,454	32,919,150	22,273,805	5,958,760	0	4,244,900	3,045,032	2,951,912	9,366,193	139,531,855	0	0	317,444,061	1.08
2.	給 料	22,806,300	466,237,318	409,608,708	138,976,304	0	10,592,400	49,710,039	95,840,165	0	315,899,460	0	0	1,509,670,694	5.12
3.	職 員 手 当 等	42,502,880	531,885,647	229,656,666	86,809,665	0	10,708,589	29,126,857	58,829,046	380,990	189,777,631	0	0	1,179,677,971	4.00
4.	共 済 費	38,247,491	236,560,814	111,382,537	42,124,322	0	3,832,542	12,178,267	29,604,231	0	76,688,990	0	0	550,619,194	1.87
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7.	報 償 費	0	2,767,677	10,624,424	112,189,179	0	3,000	83,590	1,929,240	3,516,000	28,143,607	0	0	159,256,717	0.54
8.	旅 費	2,551,667	6,571,162	2,295,139	124,537	0	459,316	479,362	453,400	8,867,800	2,973,968	0	0	24,776,351	0.08
9.	交 際 費	41,000	140,506	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	211,506	0.00
10.	需 用 費	285,597	105,021,543	52,719,974	80,311,504	0	9,109,715	11,499,346	61,280,853	9,266,114	283,235,115	0	0	612,729,761	2.08
11.	役 務 費	39,120	82,835,943	20,246,095	23,261,824	0	1,069,580	4,383,595	1,056,527	2,203,551	50,235,137	0	0	185,331,372	0.63
12.	委 託 料	4,995,111	1,093,207,805	1,556,165,936	1,201,902,727	497,980	103,055,375	76,632,696	200,844,655	3,003,000	901,563,399	8,570,293	0	5,150,438,977	17.47
13.	使用料及び賃借料	1,470,959	186,169,504	2,021,792	48,001,638	0	37,180	1,423,081	382,470	5,171,225	280,376,242	0	0	525,054,091	1.78
14.	工 事 請 負 費	0	79,039,114	7,370,990	21,286,100	0	40,818,140	2,488,200	400,290,660	4,666,640	797,245,907	60,354,730	0	1,413,560,481	4.79
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,300	0	0	456,300	0.00
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	49,464,520	0	22,626,843	0	204,448,130	0	0	276,539,493	0.94
17.	備 品 購 入 費	603,121	24,853,749	3,227,690	1,882,249	0	0	222,530	0	12,334,190	57,201,583	0	0	100,325,112	0.34
18.	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,303,132	259,896,048	2,073,672,795	434,234,229	12,660,000	7,453,630	174,152,491	644,571,248	758,021,730	145,954,343	0	0	4,513,919,646	15.31
19.	扶 助 費	0	0	6,019,619,113	3,855,899	0	0	0	0	0	102,298,465	0	0	6,125,773,477	20.78
20.	貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	110,000,000	0.37
21.	補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	20,230,952	0	45,553,410	0	0	65,784,362	0.22
22.	償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	0	23,977,198	501,283,073	228,691,459	0	0	23,760	0	0	0	0	2,550,149,691	3,304,125,181	11.21
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	86,878,000	0	0	0	0	0	0	0	0	86,878,000	0.29
24.	積 立 金	0	1,247,375,253	231,172,000	427	0	9,496,340	0	0	0	0	0	0	1,488,044,020	5.05
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,443,766	0	0	8,443,766	0.03
26.	公 課 費	0	380,500	6,600	8,800	0	0	0	0	298,400	49,700	0	0	744,000	0.00
27.	繰 出 金	0	0	1,774,987,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,774,987,945	6.02
合 計		213,998,832	4,379,838,931	13,028,335,282	2,516,497,623	23,157,980	250,345,227	465,448,846	1,540,892,202	817,095,833	3,630,107,008	68,925,023	2,550,149,691	29,484,792,478	100.00
構 成 比		0.73	14.85	44.19	8.53	0.08	0.85	1.58	5.23	2.77	12.31	0.23	8.65	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比(30年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 報	酬	168,522,714	0.72	166,081,210	0.66	312,156,994	0.95	289,827,843	1.03	317,444,061	1.08	98.6	185.2	172.0	188.4
2. 給	料	1,223,027,526	5.20	1,245,111,271	4.98	1,444,761,346	4.40	1,485,931,807	5.28	1,509,670,694	5.12	101.8	118.1	121.5	123.4
3. 職	員手当等	1,099,205,792	4.67	1,115,736,762	4.46	1,240,022,529	3.77	1,301,852,439	4.62	1,179,677,971	4.00	101.5	112.8	118.4	107.3
4. 共	済費	500,257,945	2.13	508,745,060	2.03	511,742,091	1.56	535,351,822	1.90	550,619,194	1.87	101.7	102.3	107.0	110.1
5. 災	害補償費	1,229,323	0.01	565,882	0.00	0	0.00	57,942	0.00	0	0.00	46.0	皆減	4.7	皆減
	賃金	296,265,984	1.26	318,143,331	1.27	0	0.00	0	0.00	0	0.00	107.4	皆減	皆減	皆減
7. 報	償費	66,985,670	0.28	54,493,904	0.22	39,872,936	0.12	267,417,957	0.95	159,256,717	0.54	81.4	59.5	399.2	237.7
8. 旅	費	24,604,753	0.10	25,509,329	0.10	15,836,368	0.05	17,451,442	0.06	24,776,351	0.08	103.7	64.4	70.9	100.7
9. 交	際費	513,467	0.00	458,133	0.00	65,020	0.00	93,540	0.00	211,506	0.00	89.2	12.7	18.2	41.2
10. 需	用費	531,312,726	2.26	509,175,000	2.04	590,670,390	1.80	564,783,907	2.01	612,729,761	2.08	95.8	111.2	106.3	115.3
11. 役	務費	111,825,517	0.48	121,087,359	0.48	148,413,438	0.45	165,032,848	0.59	185,331,372	0.63	108.3	132.7	147.6	165.7
12. 委	託料	3,678,770,616	15.63	3,975,865,986	15.89	4,149,785,642	12.63	4,947,641,552	17.57	5,150,438,977	17.47	108.1	112.8	134.5	140.0
13. 使	用料及び賃借料	223,253,309	0.95	269,455,721	1.08	366,974,572	1.12	497,013,370	1.76	525,054,091	1.78	120.7	164.4	222.6	235.2
14. 工	事請負費	1,030,058,208	4.38	1,645,104,131	6.58	943,408,290	2.87	901,170,314	3.20	1,413,560,481	4.79	159.7	91.6	87.5	137.2
15. 原	材料費	668,873	0.00	264,220	0.00	406,490	0.00	490,088	0.00	456,300	0.00	39.5	60.8	73.3	68.2
16. 公	有財産購入費	333,383,235	1.42	318,117,690	1.27	400,945,019	1.22	220,499,687	0.78	276,539,493	0.94	95.4	120.3	66.1	82.9
17. 備	品購入費	81,078,607	0.34	68,561,188	0.27	404,310,859	1.23	81,905,986	0.29	100,325,112	0.34	84.6	498.7	101.0	123.7
18. 負	担金、補助及び交付金	3,353,497,544	14.25	3,795,128,071	15.17	11,583,638,041	35.25	5,382,638,706	19.11	4,513,919,646	15.31	113.2	345.4	160.5	134.6
19. 扶	助費	5,087,573,478	21.61	5,547,762,112	22.18	5,689,240,667	17.31	5,932,224,719	21.06	6,125,773,477	20.78	109.0	111.8	116.6	120.4
20. 貸	付金	60,000,000	0.25	60,000,000	0.24	110,000,000	0.33	160,000,000	0.57	110,000,000	0.37	100.0	183.3	266.7	183.3
21. 補	償、補填及び賠償金	240,339,050	1.02	264,739,702	1.06	159,713,269	0.49	32,963,518	0.12	65,784,362	0.22	110.2	66.5	13.7	27.4
22. 償	還金、利子及び割引料	2,892,593,308	12.29	2,764,581,254	11.05	2,676,192,320	8.14	2,744,185,192	9.74	3,304,125,181	11.21	95.6	92.5	94.9	114.2
23. 投	資及び出資金	43,878,000	0.19	48,983,000	0.20	46,900,000	0.14	43,489,000	0.15	86,878,000	0.29	111.6	106.9	99.1	198.0
24. 積	立金	676,089,252	2.87	540,868,536	2.16	323,838,172	0.99	844,620,809	3.00	1,488,044,020	5.05	80.0	47.9	124.9	220.1
25. 寄	附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5,626,200	0.02	8,443,766	0.03	-	-	皆増	皆増
26. 公	課費	695,000	0.00	714,800	0.00	751,700	0.00	721,400	0.00	744,000	0.00	102.8	108.2	103.8	107.1
27. 繰	出金	1,815,520,484	7.71	1,651,104,941	6.60	1,702,675,971	5.18	1,743,771,022	6.19	1,774,987,945	6.02	90.9	93.8	96.0	97.8
合	計	23,541,150,381	100.00	25,016,358,593	100.00	32,862,322,124	100.00	28,166,763,110	100.00	29,484,792,478	100.00	106.3	139.6	119.6	125.2

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,894,457,778円、歳出総額6,794,703,051円で、歳入歳出差引額は99,754,727円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は21,163,652円の赤字となっている。

なお、普通交付金の精算により返還が生じた場合は、当該年度の実質収支(黒字分)または国民健康保険事業特別会計財政調整基金を原資として翌年度に対応することとなる。

本年度は、国民健康保険事業特別会計財政調整基金に36,040,000円積立てを行い、基金残高は、253,577,656円となっている。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		6,846,724,993	7,153,815,921	6,894,457,778
歳出総額		6,759,668,293	7,032,897,542	6,794,703,051
形式収支		87,056,700	120,918,379	99,754,727
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		87,056,700	120,918,379	99,754,727
単年度収支		△ 142,243,268	33,861,679	△ 21,163,652
国民健康保険事業特別会計財政調整基金		211,733,656	217,537,656	253,577,656

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して259,358,143円(3.63%)減少している。調定額に対する収入率は95.19%で、前年度に比較して0.14ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は641,351,806円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金は407,989,479円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	7,299,768,000	7,242,701,225	6,894,457,778	24,703,148	326,475,746	95.19
令和3年度	7,333,358,000	7,526,189,439	7,153,815,921	25,555,179	349,693,299	95.05
比較	増減額	△ 33,590,000	△ 283,488,214	△ 259,358,143	△ 852,031	△ 23,217,553
	増減率	△ 0.46	△ 3.77	△ 3.63	△ 3.33	△ 6.64

歳入総額は、前年度に比較して259,358,143円(3.63%)減少している。これは主に、前年度と比較して普通交付金の減少に伴う県支出金272,860,000円(5.47%)の減及び国民健康保険税17,760,824円(1.26%)の減によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大などによる国民健康保険被保険者の減少に伴い、国民健康保険税は減少傾向にある。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,393,170,488	20.21	1,410,931,312	19.72	△ 17,760,824	△ 1.26
県 支 出 金	4,716,930,000	68.42	4,989,790,000	69.75	△ 272,860,000	△ 5.47
財 産 収 入	3,767	0.00	3,353	0.00	414	12.35
繰 入 金	641,351,806	9.30	633,613,368	8.86	7,738,438	1.22
繰 越 金	120,918,379	1.75	87,056,700	1.22	33,861,679	38.90
諸 収 入	22,083,338	0.32	28,896,188	0.40	△ 6,812,850	△ 23.58
国 庫 支 出 金	0	0.00	3,525,000	0.05	△ 3,525,000	皆減
計	6,894,457,778	100.00	7,153,815,921	100.00	△ 259,358,143	△ 3.63

保険税の収入総額は1,393,170,488円で、前年度に比較して17,760,824円(1.26%)の減となっている。

収入率は、現年課税分は94.42%で0.56ポイント上昇、滞納繰越分は22.12%で0.33ポイント低下、合計の収入率は80.00%で0.88ポイント上昇している。また、収入未済額は326,475,746円である。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,394,135,100	1,316,352,390	0	80,603,110	94.42
滞納繰越分	347,279,699	76,818,098	24,703,148	245,872,636	22.12
計	1,741,414,799	1,393,170,488	24,703,148	326,475,746	80.00

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73
令和元年度	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90
令和2年度	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89
令和3年度	1,783,304,830	1,410,931,312	25,555,179	349,693,299	79.12
令和4年度	1,741,414,799	1,393,170,488	24,703,148	326,475,746	80.00

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して852,031円(3.33%)の減となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	872	15,054,336	9	138,100	857	9,510,712	1,738	24,703,148

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して238,194,491円(3.39%)減少している。

これは主に、国民健康保険被保険者数の減少に伴う保険給付費201,156,794円(4.18%)の減によるものである。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		7,299,768,000	6,794,703,051	0	505,064,949	93.08
令和3年度		7,333,358,000	7,032,897,542	0	300,460,458	95.90
比較	増減額	△ 33,590,000	△ 238,194,491	0	204,604,491	
	増減率	△ 0.46	△ 3.39	—	68.10	

(表8) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	123,220,759	1.81	115,261,816	1.64	7,958,943	6.91
保 険 給 付 費	4,613,128,802	67.89	4,814,285,596	68.45	△ 201,156,794	△ 4.18
国民健康保険事業費納付金	1,858,416,301	27.35	1,931,346,689	27.46	△ 72,930,388	△ 3.78
共 同 事 業 抛 出 金	166	0.00	119	0.00	47	39.50
保 健 事 業 費	73,459,596	1.08	76,320,263	1.09	△ 2,860,667	△ 3.75
基 金 積 立 金	36,040,000	0.53	5,804,000	0.08	30,236,000	520.95
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	90,437,427	1.33	89,879,059	1.28	558,368	0.62
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,794,703,051	100.00	7,032,897,542	100.00	△ 238,194,491	△ 3.39

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,400,995,636円、歳出総額1,354,993,295円で、実質収支46,002,341円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,533,461円の黒字となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額		1,314,738,069	1,353,358,814	1,400,995,636
歳 出 総 額		1,261,546,018	1,308,889,934	1,354,993,295
形 式 収 支		53,192,051	44,468,880	46,002,341
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		53,192,051	44,468,880	46,002,341
単 年 度 収 支		4,990,171	△ 8,723,171	1,533,461

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.23%で、前年度に比較して0.09ポイント低下している。

決算額は前年度に比較して47,636,822円(3.52%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料36,936,312円(3.44%)の増によるものである。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	1,397,157,000	1,411,916,296	1,400,995,636	709,770	10,905,640	99.23
令和3年度	1,322,871,000	1,362,587,195	1,353,358,814	711,100	9,495,971	99.32
比較	増減額	74,286,000	49,329,101	47,636,822	△ 1,330	1,409,669
	増減率	5.62	3.62	3.52	△ 0.19	14.84

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,109,167,081	79.17	1,072,230,769	79.23	36,936,312	3.44
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	244,705,036	17.47	223,006,876	16.48	21,698,160	9.73
繰 越 金	44,468,880	3.17	53,192,051	3.93	△ 8,723,171	△ 16.40
諸 収 入	2,654,639	0.19	4,929,118	0.36	△ 2,274,479	△ 46.14
計	1,400,995,636	100.00	1,353,358,814	100.00	47,636,822	3.52

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,110,591,770	1,105,878,131	0	5,408,389	99.58
滞納繰越分	9,495,971	3,288,950	709,770	5,497,251	34.64
計	1,120,087,741	1,109,167,081	709,770	10,905,640	99.03

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11
令和元年度	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99
令和2年度	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14
令和3年度	1,081,459,150	1,072,230,769	711,100	9,495,971	99.15
令和4年度	1,120,087,741	1,109,167,081	709,770	10,905,640	99.03

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	63	709,770	63	709,770

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して46,103,361円(3.52%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,397,157,000	1,354,993,295	0	42,163,705	96.98
令和3年度		1,322,871,000	1,308,889,934	0	13,981,066	98.94
比較	増減額	74,286,000	46,103,361	0	28,182,639	
	増減率	5.62	3.52	—	201.58	

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,352,395,876	99.81	1,304,319,616	99.65	48,076,260	3.69
諸 支 出 金	2,597,419	0.19	4,570,318	0.35	△ 1,972,899	△ 43.17
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,354,993,295	100.00	1,308,889,934	100.00	46,103,361	3.52

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,562,173,489円、歳出総額5,495,561,902円で、実質収支は66,611,587円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は42,203,292円の赤字となっている。なお、介護保険給付費支払準備基金に29,684,252円積立てを行い、基金残高は、356,589,839円となっている。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		5,259,899,255	5,515,736,715	5,562,173,489
歳出総額		5,230,905,960	5,406,921,836	5,495,561,902
形式収支		28,993,295	108,814,879	66,611,587
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		28,993,295	108,814,879	66,611,587
単年度収支		26,721,083	79,821,584	△ 42,203,292
介護保険給付費支払準備基金		296,195,044	326,905,587	356,589,839

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.74%で、前年度に比較して0.03ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	6,064,498,000	5,576,813,482	5,562,173,489	2,416,852	13,616,071	99.74
令和3年度	5,766,018,000	5,531,822,391	5,515,736,715	2,262,314	15,420,872	99.71
比較	増減額	298,480,000	46,436,774	154,538	△ 1,804,801	
	増減率	5.18	0.81	0.84	6.83	△ 11.70

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,242,029,719	22.33	1,243,056,486	22.54	△ 1,026,767	△ 0.08
使用料及び手数料	150,000	0.00	130,000	0.00	20,000	15.38
国庫支出金	1,197,263,566	21.53	1,184,102,869	21.47	13,160,697	1.11
支払基金交付金	1,380,418,000	24.82	1,388,059,844	25.17	△ 7,641,844	△ 0.55
県支出金	752,572,969	13.53	795,137,566	14.42	△ 42,564,597	△ 5.35
財産収入	5,641	0.00	7,115	0.00	△ 1,474	△ 20.72
繰入金	880,394,734	15.83	875,247,729	15.87	5,147,005	0.59
繰越金	108,814,879	1.96	28,993,295	0.53	79,821,584	275.31
諸収入	523,981	0.01	1,001,811	0.02	△ 477,830	△ 47.70
計	5,562,173,489	100.00	5,515,736,715	100.00	46,436,774	0.84

保険料の収入総額は1,242,029,719円で、前年度に比較して1,026,767円(0.08%)の減となっている。収入率は98.89%で、前年度に比較して0.12ポイント上昇している。収入未済額は13,603,921円で、前年度に比較して1,161,474円(7.87%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,241,468,960	1,237,606,815	0	5,255,075	99.69
滞納繰越分	14,545,275	4,422,904	1,773,525	8,348,846	30.41
計	1,256,014,235	1,242,029,719	1,773,525	13,603,921	98.89

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25
令和元年度	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42
令和2年度	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59
令和3年度	1,258,486,685	1,243,056,486	2,262,314	14,765,395	98.77
令和4年度	1,256,014,235	1,242,029,719	1,773,525	13,603,921	98.89

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	281	1,773,525	281	1,773,525

(* 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して88,640,066円(1.64%)の増となっている。これは主に、国、県等への前年度精算償還金の増に伴う総務費74,592,287円(35.36%)の増によるものである。

(表23) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		6,064,498,000	5,495,561,902	0	568,936,098	90.62
令和3年度		5,766,018,000	5,406,921,836	0	359,096,164	93.77
比較	増減額	298,480,000	88,640,066	0	209,839,934	
	増減率	5.18	1.64	—	58.44	

(表24) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	285,540,264	5.20	210,947,977	3.90	74,592,287	35.36
保 険 給 付 費	4,915,837,392	89.45	4,908,789,958	90.79	7,047,434	0.14
地 域 支 援 事 業 費	257,755,202	4.69	247,815,937	4.58	9,939,265	4.01
諸 支 出 金	6,744,792	0.12	8,657,421	0.16	△ 1,912,629	△ 22.09
基 金 積 立 金	29,684,252	0.54	30,710,543	0.57	△ 1,026,291	△ 3.34
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,495,561,902	100.00	5,406,921,836	100.00	88,640,066	1.64

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額54,729,078円、歳出総額54,729,078円で、収支は同額となっている。

(表25) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額		61,583,627	59,095,606	54,729,078
歳 出 総 額		61,583,627	59,095,606	54,729,078
形 式 収 支		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		0	0	0
単 年 度 収 支		△ 15,840,433	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		64,166,000	54,729,078	54,729,078	0	0	100.00
令和3年度		65,545,000	59,095,606	59,095,606	0	0	100.00
比較	増減額	△ 1,379,000	△ 4,366,528	△ 4,366,528	0	0	
	増減率	△ 2.10	△ 7.39	△ 7.39	—	—	

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	41,648,709	76.10	40,524,436	68.57	1,124,273	2.77
繰入金	13,080,369	23.90	18,571,170	31.43	△ 5,490,801	△ 29.57
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	54,729,078	100.00	59,095,606	100.00	△ 4,366,528	△ 7.39

ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		64,166,000	54,729,078	0	9,436,922	85.29
令和3年度		65,545,000	59,095,606	0	6,449,394	90.16
比較	増減額	△ 1,379,000	△ 4,366,528	0	2,987,528	
	増減率	△ 2.10	△ 7.39	—	46.32	

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	54,729,078	100.00	59,095,606	100.00	△ 4,366,528	△ 7.39
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	54,729,078	100.00	59,095,606	100.00	△ 4,366,528	△ 7.39

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額4,357,977円、歳出総額2,854,797円で、実質収支は1,503,180円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		4,221,918	5,985,772	4,357,977
歳出総額		1,090,497	3,397,081	2,854,797
形式収支		3,131,421	2,588,691	1,503,180
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		3,131,421	2,588,691	1,503,180
単年度収支		2,306,421	△ 542,730	△ 1,085,511

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は5.08%で、前年度に比較して1.65ポイント低下している。

歳入総額を前年度と比較すると1,627,795円(27.19%)の減となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,940,000	85,836,947	4,357,977	0	81,478,970	5.08
令和3年度	3,479,000	88,967,922	5,985,772	0	82,982,150	6.73
比較	増減額	△ 539,000	△ 3,130,975	△ 1,627,795	0	△ 1,503,180
	増減率	△ 15.49	△ 3.52	△ 27.19	—	△ 1.81

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,244	0.03	1,660	0.03	△ 416	△ 25.06
繰入金	264,862	6.08	264,000	4.41	862	0.33
繰越金	2,588,691	59.40	3,131,421	52.31	△ 542,730	△ 17.33
償還金	1,503,180	34.49	2,588,691	43.25	△ 1,085,511	△ 41.93
計	4,357,977	100.00	5,985,772	100.00	△ 1,627,795	△ 27.19

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は81,478,970円で、前年度に比較して1,503,180円(1.81%)減少している。

なお、回収率は1.81%で、前年度に比較すると1.22ポイント低下している。

結果、償還金のうち1,503,180円(滞納元金1,355,972円、利子147,208円)の返還があった。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
30年度	90,539,685	1,013,423	89,526,262	99.06	100.00	1.12
元年度	89,526,262	825,000	88,701,262	99.08	99.08	0.92
2年度	88,701,262	3,130,421	85,570,841	96.47	95.58	3.53
3年度	85,570,841	2,588,691	82,982,150	96.97	92.69	3.03
4年度	82,982,150	1,503,180	81,478,970	98.19	91.01	1.81

※すう勢比は平成30年度を100とする。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

歳出総額を前年度と比較すると542,284円(15.96%)の減となっている。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,940,000	2,854,797	0	85,203	97.10
令和3年度		3,479,000	3,397,081	0	81,919	97.65
比較	増減額	△ 539,000	△ 542,284	0	3,284	
	増減率	△ 15.49	△ 15.96	—	4.01	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	264,862	9.28	264,000	7.77	862	0.33
基 金 積 立 金	2,589,935	90.72	3,133,081	92.23	△ 543,146	△ 17.34
計	2,854,797	100.00	3,397,081	100.00	△ 542,284	△ 15.96

基金積立金は、前年度からの繰越金2,588,691円と財産運用収入1,244円を積立てたものである。

本年度は、住宅新築資金等公債償還積立金に2,589,935円積立てを行い、基金残高は、74,609,814円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(16,667.68㎡)及び緑地保全地(25,237.00㎡)の取得によるものである。

建物の減は、主に水城小学校(2,920.00㎡)の解体によるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,745,741.74	42,338.68	4,788,080.42	143,940.23	△ 2,146.99	141,793.24
普通財産	1,353,309.88	918.35	1,354,228.23	4,153.81	0.00	4,153.81
計	6,099,051.62	43,257.03	6,142,308.65	148,094.04	△ 2,146.99	145,947.05

イ 無体財産権

無体財産権は全21件で、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志、太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編及び市制施行40周年記念映画 令和の都に逢いに来ての著作権である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和4年度末現在高は、2,504,624,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	福岡地区水道企業団	2,250,499,000	60,778,000	2,311,277,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000		590,000
	山神水道企業団	68,067,150		68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000		5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000		1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000		50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000		10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000		3,900,000
出 捐 金	福岡県信用保証協会	4,740,000		4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000		100,000,000
計		2,443,846,150	60,778,000	2,504,624,150

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3) (単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	55	0	55
図 書 館 車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	7	1	8
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
特 種 自 動 車	1	△ 1	0
計	97	0	97

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4) (単位:円)

区 別	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
太宰府市各種学校等奨学金	1,312,075	△ 76,850	1,235,225
若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
災害援護資金貸付金	1,555,507	△ 180,329	1,375,178
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	71,138,022	△ 1,355,972	69,782,050
計	75,347,074	△ 1,613,151	73,733,923

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5) (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (令和4年3月末)	決算年度中増 〃 減	決算年度末現在高 (令和5年3月末)	出納整理期間中増 〃 減	備考 (令和5年5月末現在高)
財政調整資金積立金	3,066,132,209	29,756,517 0	3,095,888,726	58,783,679 △ 167,765,000	2,986,907,405
減 債 基 金	13,443,115	324 0	13,443,439	233 0	13,443,672
まほろばの里づくり事業基金	64,711,285	867,079 0	65,578,364	1,812,368 △ 1,250,000	66,140,732
灌漑用揚水ポンプ 施設管理基金	502,370	4 0	502,374	4 0	502,378
住宅新築資金等 公債償還積立金	68,886,798	3,133,081 0	72,019,879	2,589,935 0	74,609,814
ふるさと・水と土保全基金	8,679,973	149 △ 1,200,000	7,480,122	131 △ 1,200,000	6,280,253
環 境 基 金	24,631,564	420 0	24,631,984	427 0	24,632,411
地 域 福 祉 基 金	313,406,057	250,000,000 0	563,406,057	231,172,000 △ 292,500,000	502,078,057
公 共 施 設 整 備 基 金	1,044,758,446	506,814,739 0	1,551,573,185	1,020,026,061 △ 137,527,600	2,434,071,646
歴 史 と 文 化 の 環 境 整 備 事 業 基 金	101,017,814	48,419,536 △ 45,767,084	103,670,266	63,282,946 △ 52,389,056	114,564,156
太 宰 府 古 都 ・ み ら い 基 金	3,942,482	1,937,960 0	5,880,442	3,469,966 0	9,350,408
国 際 交 流 振 興 基 金	193,721,784	0 △ 2,387,000	191,334,784	0 △ 1,334,784	190,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,907,885	6,824,081 △ 5,170,000	11,561,966	9,496,205 △ 2,535,500	18,522,671
令和の都太宰府ふるさと納税基金	-	0 0	0	100,000,000 0	100,000,000
普通会計計	4,913,741,782	847,753,890 △ 54,524,084	5,706,971,588	1,490,633,955 △ 656,501,940	6,541,103,603
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	211,733,656	5,804,000 0	217,537,656	36,040,000 0	253,577,656
介護保険給付費 支払準備基金	296,195,044	30,710,543 0	326,905,587	29,684,252 0	356,589,839
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
合 計	5,425,670,482	884,268,433 △ 54,524,084	6,255,414,831	1,556,358,207 △ 656,501,940	7,155,271,098

令和4年度は、中学校完全給食や老朽化した公共施設の改修費として公共施設整備基金を、また、社会保障費の財源として地域福祉基金を活用した一方で、令和4年度に創設した令和の都太宰府ふるさと納税基金をはじめ、各種基金に積立てを行った。

この結果、令和5年5月末の現在高は899,856,267円増加し、7,155,271,098円となっている。

なお、灌漑用揚水ポンプ施設管理基金については、平成26年度に繰入を行って以降、利息の積立が行われているのみで、今後、基金を活用する見通しもないことから見直しが必要と思われる。

第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 45,670,413 千円、歳出総額 43,187,635 千円で、歳入歳出差引額は 2,482,778 千円の黒字となっている。

1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）は、経常収支比率は 92.6%（2.2 ポイント増）、財政力指数は 0.65（0.01 ポイント減）となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90.0%前後で推移しており、90%を超えると財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。2.2 ポイント増の主な要因は、市税は増額となつてはいるものの、普通交付税と臨時財政対策債の総額について令和 3 年度が臨時的に増額されていたことが大きく影響したことがあげられる。

財政力指数は、三年間の指標の数値（地方（普通）交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの）の平均値で示されるものであり、今回の 0.01 ポイント減の主な要因は、需要面において、令和 3 年度に引き続き臨時経済対策の経費が加算され、令和 4 年度の単年度の指数に大きく影響したことがあげられる。

長期化するロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の悪化により、物価高騰など経済に与える影響も大きくなっている。そのため、今後は個人市民税や法人市民税の減少が考えられる。さらに少子高齢化社会の進展による社会保障費の増大にともない、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇するとともに財政力指数が低下することも予想される。

（1）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は 44.0%で前年度と比較すると 6.1 ポイント増加している。前年度と比較して 2,348,746 千円（20.2%）の増額となっており、市税や寄附金をはじめとする殆どの収入が増額となっている。

また、依存財源の比率は 56.0%で前年度と比較すると 6.1 ポイント減少している。前年度に比べ 1,242,397 千円（6.5%）の減額となっており、地方交付税や地方消費税交付金、県支出金などが増額となったものの、国庫支出金が大幅に減額となったことや地方特例交付金や市債が減額となっている。

市税収入額については、新型コロナウイルスの影響下から緩やかな回復傾向にあり市民税や固定資産税が増額に転じたこと、あわせて観光客も少しずつ戻ってきており歴史と文化の環境税も増額となったことから、8,594,004 千円、前年度と比較して 276,825 千円（3.3%）の増収となっている。その他の

要因としては、たばこ税の増税による増収（6.7%）や軽自動車の需要拡大による軽自動車税が増収（3.2%）となったことがあげられる。

一方、ふるさと納税などの寄附金に大幅な増収（370,406千円、前年比41.0%増）があるものの、経常的な増収を見込むことは困難な情勢である。

ちなみに、ふるさと太宰府応援寄附については、必要経費（ふるさと納税関連業務委託料）を勘案した場合、概ねの収入額は約585,498千円である。

また、新型コロナウイルスの影響は回復の傾向にあるものの、長期化するロシアによるウクライナへの侵攻にともなう国際情勢の経済への影響は、深刻化しており、本市においても歳入全体の今後の見込みは不透明な状況である。

（2）普通会計（歳出）

普通会計の歳出を性質別でみると、義務的経費は前年度と比較して1,413,746千円（9.1%）の大幅減の14,109,930千円である。この要因は、扶助費において、令和3年度実施の子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が減少したことから1,277,400千円の減額となっているためである。また、投資的経費は前年度と比較して986,535千円（72.8%）増の2,342,122千円となっている。これは、小学校施設整備事業や保育園の新設、道路改良事業などの実施により、前年度に比べ普通建設事業費が937,383千円の増額となったためである。

その他の経費は、前年度と比較して1,744,697千円（15.5%）増の13,035,330千円となっている。これは、市民や事業者への支援策として実施した下水道使用料減免による下水道事業会計補助金の増加、基金への積立てを積極的に行ったことによる積立金の増加などが主な要因となっている。

続いて、当年度中の市債発行額は1,307,940千円となっており、小学校施設整備事業など大規模な普通建設事業は積極的に実施されたが、臨時財政対策債発行額の大幅な減少により、前年度と比較して63,778千円の減となっている。

最後に、基金については、地域福祉基金の292,500千円、公共施設整備基金の137,528千円、歴史と文化の環境整備事業の52,389千円、森林環境譲与税基金の2,536千円を取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、老朽化した公共施設への備えとする公共施設整備基金に1,020,026千円、その他、地域福祉基金に231,172千円、歴史と文化の環境整備事業基金に63,283千円などの積み立てを行っている。令和5年5月末の基金の総額は6,541,104千円で令和4年5月末と比べ834,132千円の増となっている。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計の実質収支は 99,755 千円の黒字となっているが、令和 5 年度に令和 4 年度に交付された保険給付費等交付金を精算する必要がある。

また、単年度収支でみると、令和 4 年度は 21,164 千円の赤字である。これは、医療費については減額 (4.18%) となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による被保険者の所得減少に伴う減免措置及び被保険者の減少による国民健康保険税の減収 (1.26%) にあわせて、療養給付等に要する費用として県支出金が減額 (5.47%) となった影響によるものである。

本年度の決算状況を見ると前年度に比して実質収支は減であるが、これは財政調整基金への積立金の大幅な増額 (520.95%) も影響している。なお、令和 5 年 5 月末現在の基金残高は 253,578 千円となっている。

これから保険税収入の減、一人当たりの医療費支出の増が予測されることから、経営状況は一層厳しくなると考えられ、実質収支も赤字となることが危惧される。財政調整基金が底をついた時には、保険税の値上げにつながる恐れも十分に考えられる。

今後とも保険税収入の維持向上とともに、医療費の削減を図る必要がある。

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、実質収支が 46,002 千円、単年度収支が 1,533 千円になっており、ともに黒字となっている。高齢化に伴い被保険者が増加している影響もあり、保険料収入が 3.44% の増になっているものの被保険者増加の影響により、医療費の負担である総務費のうち連合会負担金が 3.64% の増となっている。

令和 7 年度にかけて団塊の世代が後期高齢者となり、さらに被保険者が増加することや医療技術の高度化等により、医療費の増加が今後も見込まれる。

介護保険事業特別会計の保険事業勘定では、実質収支は 66,612 千円の黒字となっているが、要介護や要支援の認定率は増加しており、特に在宅でサービス提供を受ける居宅介護サービス給付費が増加する傾向となっている。今後は、保険料等の値上げにつながることはないよう、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金へ 29,684 千円積立てられており令和 5 年 5 月末で総額 356,590 千円となっている。

介護サービス事業勘定において、令和 4 年度の介護予防サービス計画費収入は昨年度の 2.77% 増の 41,649 千円であり、昨年同様に人件費等の財源補填の必要があることから、保険事業勘定から 4,809 千円及び一般会計から 8,272 千円の繰入を行っている。また、介護予防サービス計画作成事業費等については、昨年度の 92.6% にあたる 54,729 千円に留まっているが、新型コロナウ

イルスの影響下からの回復により、今後は事業が拡大することが考えられる。従って一般会計及び介護保険事業の保険事業勘定の負担増も見込まれる。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、毎年度に償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、今後基金の活用や合理的運用について検討を図られたい。

3 むすび

以上が令和4年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

当該年度における一般会計の状況については、形式収支は黒字ではあるが、令和3年度に比較して黒字幅が210,052千円縮小している。実質単年度収支は402,917千円の赤字であり、令和3年度と比較すると、875,323千円の黒字から402,917千円の赤字となっている。主な要因としては、令和3年度実施の子育て世帯や非課税世帯等への支援事業の減少により、国庫支出金が大幅に減額になった一方で、繰入金や繰越金が増加したことにあわせて、令和4年度に小学校施設整備事業や保育園の新設、道路改良事業などを実施したことによる普通建設事業費が増額となったことがあげられる。

新型コロナウイルスの影響下からの緩やかな回復傾向にあり、観光客も徐々に増加している。そのため、市民税や固定資産税は増額となり、歴史と文化の環境税も増額となるなど税収も従前に戻りつつある。その反面、長期化するロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の悪化により、物価高騰など経済に与える影響も大きくなっている。そのため、不安定な税収となることが予測される。一方では、少子高齢化による社会保障費等が漸増することは避けられず、市の健全な財政を維持できるかどうか危惧される。

このような中においても、膨大な財源を必要とする公共施設やインフラの老朽化対策が喫緊の課題となっており、施設の複合化や長寿命化によるコスト削減等の対策が求められる。

このことから、今後は歴史的文化遺産等を活用した観光産業の長期的な育成を図り、財政支出の効果が地場産業の拡大に反映するように地域経済の活性化を進めるなど、最終的には市税の増収を実現することが基本的な対策であると考えられる。また、当面はふるさと太宰府応援寄附等の自主財源を積極的に確保するための対策を講じて行くことが肝要である。これからは非常に難しい行財政運営を強いられていくことになるが、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

令和4年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局
- 2 審査の日程
令和5年6月30日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第8 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現金	2,000,000	0	0件 0	0件 0	0	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

公 營 企 業 会 計

(余 白)

令和4年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和5年6月30日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第8 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和4年度末給水人口は60,608人で、前年度末と比較して108人(0.2%)減少している。また、給水戸数は26,395戸で前年度と比較して105戸(0.4%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は85.0%で、前年度より0.2%上昇している。

年間総給水量は5,705,916^{m³}、有収水量は5,299,630^{m³}で、前年度に比較して年間総給水量は2,189^{m³}(0.0%)減少、有収水量は55,899^{m³}(1.0%)減少している。また、有収率は92.9%で、前年度より0.9%減少している。なお、年間総給水量のうち90.3%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 ①	人	71,298	71,613	△ 315	△ 0.4	
年度末給水人口 ②	人	60,608	60,716	△ 108	△ 0.2	
年度末給水戸数	戸	26,395	26,290	105	0.4	
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0	
普及率 ②/①	%	85.0	84.8	0.2		
給水量	年間 ③	m ³	5,705,916	5,708,105	△ 2,189	△ 0.0
	1日平均 ④	m ³	15,633	15,639	△ 6	△ 0.0
	1人1日平均 ④/②	ℓ/人	257.9	257.6	0.3	0.1
有収水量	年間 ⑤	m ³	5,299,630	5,355,529	△ 55,899	△ 1.0
	1日平均 ⑥	m ³	14,520	14,673	△ 153	△ 1.0
	1人1日平均 ⑥/②	ℓ/人	239.6	241.7	△ 2.1	△ 0.9
有収率 ⑤/③	%	92.9	93.8	△ 0.9		
給水能力	m ³ /日	24,500	24,500	0	0.0	
1日最大給水量	m ³	17,404	17,538	△ 134	△ 0.8	
導・送・配水管延長	m	337,736	336,510	1,226	0.4	
供給単価	円/m ³	209.81	209.45	0.36	0.2	
給水原価	円/m ³	201.38	189.90	11.48	6.0	

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: m³、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総給水量	5,598,342	5,577,077	5,731,837	5,708,105	5,705,916
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	4,814,914	4,784,581	5,030,839	5,089,314	5,152,001
有収水量	5,226,213	5,236,670	5,384,248	5,355,529	5,299,630
有収率	93.3	93.9	93.9	93.8	92.9
受水率	86.0	85.8	87.8	89.2	90.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,566,656,706円、支出1,288,970,584円で、差し引き277,686,122円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表8のとおり、167,483,941円の純利益を生じている。

また、令和4年度未処分利益剰余金1,531,795,604円となっている。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,429,395,000円に対し決算額1,566,656,706円(うち仮受消費税及び地方消費税123,096,525円)、執行率109.6%となっている。

決算額は前年度と比較すると39,353,612円(2.6%)の増となっている。

松川浄水場1系施設更新工事等を行っていたため、消費税還付金が生じたことが主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,236,621,000	1,248,383,761	101.0	1,258,254,846	△ 9,871,085	△ 0.8
1 給 水 収 益	1,211,776,000	1,223,082,677	100.9	1,233,860,888	△ 10,778,211	△ 0.9
2 その他営業収益	24,845,000	25,301,084	101.8	24,393,958	907,126	3.7
営 業 外 収 益	192,774,000	318,272,945	165.1	269,048,248	49,224,697	18.3
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,736,000	1,758,739	101.3	1,759,835	△ 1,096	△ 0.1
2 加 入 負 担 金	46,035,000	107,228,000	232.9	119,713,000	△ 12,485,000	△ 10.4
3 他会計補助金	0	0	—	0	0	—
4 長期前受金戻入	144,625,000	148,135,456	102.4	147,109,818	1,025,638	0.7
5 雑 収 益	378,000	386,311	102.2	465,595	△ 79,284	△ 17.0
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	60,764,439	—	0	60,764,439	皆増
特 別 利 益	0	0	—	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,429,395,000	1,566,656,706	109.6	1,527,303,094	39,353,612	2.6

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,332,065,000円に対し決算額1,288,970,584円(うち仮払消費税及び地方消費税73,578,984円)、執行率96.8%となっている。

決算額は前年度と比較すると16,089,963円(1.3%)の増となっている。

松川浄水場1系施設更新工事による資産減耗費が増加したことが主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,311,193,000	1,279,119,932	97.6	1,224,514,542	54,605,390	4.5
1 原水及び浄水費	687,544,000	682,029,275	99.2	669,601,130	12,428,145	1.9
2 配水及び給水費	99,575,000	96,502,967	96.9	104,690,217	△ 8,187,250	△ 7.8
3 業 務 費	29,002,000	27,832,448	96.0	27,436,002	396,446	1.4
4 総 係 費	54,935,000	43,253,653	78.7	46,780,143	△ 3,526,490	△ 7.5
5 減 価 償 却 費	365,115,000	357,432,551	97.9	373,805,609	△ 16,373,058	△ 4.4
6 資 産 減 耗 費	75,022,000	72,069,038	96.1	2,201,441	69,867,597	3,173.7
営 業 外 費 用	15,672,000	9,806,751	62.6	47,563,130	△ 37,756,379	△ 79.4
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,871,000	9,669,421	98.0	12,160,108	△ 2,490,687	△ 20.5
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	801,000	137,330	17.1	24,222	113,108	467.0
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000,000	0	0.0	35,378,800	△ 35,378,800	皆減
特 別 損 失	200,000	43,901	22.0	802,949	△ 759,048	△ 94.5
1 過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	43,901	22.0	130,691	△ 86,790	△ 66.4
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	672,258	△ 672,258	皆減
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,332,065,000	1,288,970,584	96.8	1,272,880,621	16,089,963	1.3

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入364,912,200円、支出1,363,964,756円で、差し引き999,052,556円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,595,998円、減債積立金71,365,489円、建設改良積立金358,223,066円及び過年度分損益勘定留保資金459,868,003円で補てんされている。

損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、補てん後、内部留保資金台帳の残高は468,614,821円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額518,384,000円に対し決算額364,912,200円、執行率70.4%となっている。

決算額は前年度と比較すると360,539,900円(8,246.0%)の増となっている。

松川浄水場1系施設更新工事による企業債を借り入れたことや水道管路耐震化に伴う出資金の増加したことが主な要因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	460,000,000	336,800,000	73.2	0	336,800,000	皆増
出 資 金	55,000,000	26,100,000	47.5	1,300,000	24,800,000	1,907.7
負 担 金	1,894,000	662,200	35.0	3,072,300	△ 2,410,100	△ 78.4
1 工事負担金	1,894,000	662,200	35.0	3,072,300	△ 2,410,100	△ 78.4
国 庫 補 助 金	0	0	—	0	0	—
1 国庫補助金	0	0	—	0	0	—
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有形固定資産 売却代金	0	0	—	0	0	—
2 投資売却代金	0	0	—	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,490,000	1,350,000	90.6	0	1,350,000	皆増
計	518,384,000	364,912,200	70.4	4,372,300	360,539,900	8,246.0

イ 支 出

資本的支出は、予算現額1,681,768,000円に対し決算額1,363,964,756円(うち仮払消費税及び地方消費税109,595,998円)、執行率81.1%となっている。

決算額は前年度と比較して1,012,420,650円(288.0%)の増となっている。これは、浄水施設費に係る浄水施設改良工事の増加が主な要因である。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	1,562,909,000	1,245,107,015	92,490,000	79.7	222,379,336	1,022,727,679	459.9
1 営業設備費	496,000	487,400	0	98.3	459,040	28,360	6.2
2 浄水施設費	1,045,927,000	912,442,300	0	87.2	3,223,000	909,219,300	28,210.3
3 配水施設費	500,984,000	319,309,372	92,490,000	63.7	211,833,476	107,475,896	50.7
4 小規模生活 ダム事業費	14,141,000	12,372,943	0	87.5	6,863,820	5,509,123	80.3
5 貯水施設費	1,361,000	495,000	0	36.4	0	495,000	皆増
企業債償還金	118,859,000	118,857,741	0	100.0	129,164,770	△ 10,307,029	△ 8.0
投 資	0	0	0	—	0	0	—
1 投資有価証券	0	0	0	—	0	0	—
国庫補助金返還金	0	0	0	—	0	0	—
計	1,681,768,000	1,363,964,756	92,490,000	81.1	351,544,106	1,012,420,650	288.0

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事4件904,742,300円が、また、配水施設費において、配水管新設工事1件10,066,100円(総延長55.8m)、布設替工事12件232,311,200円(総延長1,150.7m)、配水施設改良工事5件5,335,000円が、それぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、460,000千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(7) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	82,233,000	71,147,703	11,085,297	86.5

(8) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額は9,355,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の6,668,013円であり、執行率は71.3%となっている。

(9) 他会計からの補助金(予算第11条)

本年度は、一般会計から1,350,000円繰り入れられている。新型コロナウイルス感染症対策として窓口用PCを購入したことにより、新型コロナウイルス対策補助金が増加したものである。

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,382,877,676円に対し総費用1,215,393,735円で、差し引き167,483,941円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して69,924,155円(29.5%)の減である。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
総 収 益 (A)	1,382,877,676	1,402,286,729	△ 19,409,053	△ 1.4	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,135,067,195	1,144,049,895	△ 8,982,700	△ 0.8	82.1	81.6
2 営 業 外 収 益	247,810,481	258,236,834	△ 10,426,353	△ 4.0	17.9	18.4
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,215,393,735	1,164,878,633	50,515,102	4.3	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,205,556,844	1,151,948,141	53,608,703	4.7	99.2	98.9
2 営 業 外 費 用	9,796,981	12,199,322	△ 2,402,341	△ 19.7	0.8	1.0
3 特 別 損 失	39,910	731,170	△ 691,260	△ 94.5	0.0	0.1
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	167,483,941	237,408,096	△ 69,924,155	△ 29.5		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
30	1,371,650,641	100.0	101.1	1,166,863,522	100.0	104.8	204,787,119	117.6
元	1,338,070,759	97.6	97.6	1,164,088,416	99.8	99.8	173,982,343	114.9
2	1,351,020,409	98.5	101.0	1,163,273,060	99.7	99.9	187,747,349	116.1
3	1,402,286,729	102.2	103.8	1,164,878,633	99.8	100.1	237,408,096	120.4
4	1,382,877,676	100.8	98.6	1,215,393,735	104.2	104.3	167,483,941	113.8

※指数・・・平成30年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると19,409,053円(1.4%)の減となっている。
水道料金の減による給水収益及び加入負担金が減少したことが主な要因である。
収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,135,067,195	1,144,049,895	△ 8,982,700	△ 0.8
1 給 水 収 益	1,111,893,845	1,121,692,174	△ 9,798,329	△ 0.9
2 その他の営業収益	23,173,350	22,357,721	815,629	3.6
営 業 外 収 益	247,810,481	258,236,834	△ 10,426,353	△ 4.0
1 受取利息及び配当金	1,758,739	1,759,835	△ 1,096	△ 0.1
2 受託工事収益	0	0	0	-
3 加 入 負 担 金	97,480,000	108,845,000	△ 11,365,000	△ 10.4
4 他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
5 長期前受金戻入	148,135,456	147,109,818	1,025,638	0.7
6 雑 収 益	436,286	522,181	△ 85,895	△ 16.4
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
計	1,382,877,676	1,402,286,729	△ 19,409,053	△ 1.4

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、最近5カ年間の収入率は表13のとおりである。

(表11) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 水 収 益	1,107,970,235	1,109,268,835	1,108,733,962	1,121,692,174	1,111,893,845
対前年度増加額	△ 4,434,440	1,298,600	△ 534,873	12,958,212	△ 9,798,329
対前年度増加率	△ 0.4	0.1	△ 0.0	1.2	△ 0.9
総費用に対する比率	95.0	95.3	95.3	96.3	91.5

(表12) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,223,082,677	1,101,587,551	0	121,495,126	90.07	
滞 納 分	令和3年度	123,994,777	120,847,547	0	3,147,230	97.46
	令和2年度	4,788,352	1,072,946	37,246	3,678,160	22.41
	令和元年度	2,495,306	128,733	787,933	1,578,640	5.16
	平成30年度	1,299,102	105,272	32,025	1,161,805	8.10
	平成29年度	1,058,833	72,770	70,125	915,938	6.87
	平成28年度以前	4,296,114	194,976	98,180	4,002,958	4.54
計	1,361,015,161	1,224,009,795	1,025,509	135,979,857	89.93	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表13) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度	89.46	89.57	89.63	89.95	90.07
滞 納 分	92.72	92.27	91.17	89.00	88.76
計	89.77	89.84	89.78	89.85	89.93

水道料金の収入率は89.93%で、前年度と比較して0.08ポイント上昇している。また、現年度分は0.12ポイント上昇し、滞納分は0.24ポイント下落している。

収入未済額は135,979,857円で、前年度と比較して1,996,528円(1.45%)の減となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は209円81銭、給水原価は201円38銭となっており、供給単価が給水原価を8円43銭上回っている。

(表14) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 給 単 価	212.00	211.83	205.92	209.45	209.81
給 水 原 価	192.41	192.62	188.09	189.90	201.38
差 引	19.59	19.21	17.83	19.55	8.43
回 収 率	110.18	109.97	109.48	110.29	104.19

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると50,515,102円(4.3%)の増となっている。これは、営業外費用が2,402,341円(19.7%)の減となったものの、営業費用が53,608,703円(4.7%)増加したことなどによるものである。

営業費用の増は、松川浄水場1系施設更新工事に伴う除去費の増加したことが主な要因である。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約51.4%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,205,556,844	1,151,948,141	53,608,703	4.7
1 原水及び浄水費	620,043,196	608,728,421	11,314,775	1.9
2 配水及び給水費	88,174,797	96,167,916	△ 7,993,119	△ 8.3
3 業 務 費	25,302,312	24,983,204	319,108	1.3
4 総 係 費	42,534,950	46,061,550	△ 3,526,600	△ 7.7
5 減 価 償 却 費	357,432,551	373,805,609	△ 16,373,058	△ 4.4
6 資 産 減 耗 費	72,069,038	2,201,441	69,867,597	3,173.7
営 業 外 費 用	9,796,981	12,199,322	△ 2,402,341	△ 19.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,669,421	12,160,108	△ 2,490,687	△ 20.5
2 受 託 工 事 費	0	0	0	-
3 雑 支 出	127,560	39,214	88,346	225.3
特 別 損 失	39,910	731,170	△ 691,260	△ 94.5
1 過年度損益修正損	39,910	118,810	△ 78,900	△ 66.4
2 固定資産売却損	0	0	0	-
3 その他特別損失	0	612,360	△ 612,360	皆減
計	1,215,393,735	1,164,878,633	50,515,102	4.3

(表16) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位: m³、円、税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
山 神 水 道 企 業 団	受水量	971,819	931,101	1,013,584	981,359	983,046
	受水費	76,138,156	75,904,268	76,564,157	76,235,463	76,252,671
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	受水量	3,843,095	3,853,480	4,017,255	4,107,955	4,168,955
	受水費	442,309,874	442,777,542	447,444,537	448,351,537	455,426,012
計	受水量	4,814,914	4,784,581	5,030,839	5,089,314	5,152,001
	受水費	518,448,030	518,681,810	524,008,694	524,587,000	531,678,683

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

資産は12,126,286,753円で前年度と比較して300,076,090円(2.5%)の増となっている。

固定資産は総額10,367,924,636円で、前年度と比較して718,889,310円(7.5%)の増となっている。これは、松川浄水場機械設備更新工事等による機械及び装置800,589,874円(196.2%)の増加が主な要因である。

流動資産は総額1,758,362,117円で、前年度と比較して418,813,220円(19.2%)の減となっている。これは、前払金330,660,000円(90.7%)の減少が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金121,531,470円である。

(表17) 資産年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,367,924,636	9,649,035,326	718,889,310	7.5
1 有 形 固 定 資 産	9,891,627,193	9,163,971,341	727,655,852	7.9
(1) 土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0
(2) 建 物	190,844,524	200,731,765	△ 9,887,241	△ 4.9
(3) 構 築 物	8,022,031,690	8,055,398,087	△ 33,366,397	△ 0.4
(4) 機 械 及 び 装 置	1,208,705,113	408,115,239	800,589,874	196.2
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	687,740	1,481,707	△ 793,967	△ 53.6
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,151,875	835,642	1,316,233	157.5
(7) 建 設 仮 勘 定	89,934,358	120,137,008	△ 30,202,650	△ 25.1
2 無 形 固 定 資 産	192,018,443	186,699,285	5,319,158	2.8
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	189,533,894	184,156,957	5,376,937	2.9
(3) その他無形固定資産	2,276,221	2,334,000	△ 57,779	△ 2.5
3 投 資	284,279,000	298,364,700	△ 14,085,700	△ 4.7
流 動 資 産	1,758,362,117	2,177,175,337	△ 418,813,220	△ 19.2
1 現 金 預 金	1,473,164,949	1,673,304,350	△ 200,139,401	△ 12.0
2 未 収 金	252,333,240	141,071,185	111,262,055	78.9
貸 倒 引 当 金	△ 8,248,761	△ 8,123,957	△ 124,804	1.5
3 貯 蔵 品	7,012,689	6,163,759	848,930	13.8
4 前 払 金	34,100,000	364,760,000	△ 330,660,000	△ 90.7
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	12,126,286,753	11,826,210,663	300,076,090	2.5

(2) 負債

負債は3,490,917,508円で前年度と比較して119,915,649円(3.6%)の増となっている。固定負債は660,844,091円で、前年度と比較して231,240,766円(53.8%)の増となっている。これは、企業債231,240,766円(53.8%)の増加が要因である。

流動負債は323,028,466円で、前年度と比較して8,753,939円(2.8%)の増となっている。これは、未払金33,458,641円(29.6%)の増加が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は766,403,325円で、前年度末より217,942,259円(39.7%)増加している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料64,485,491円である。

(表18) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

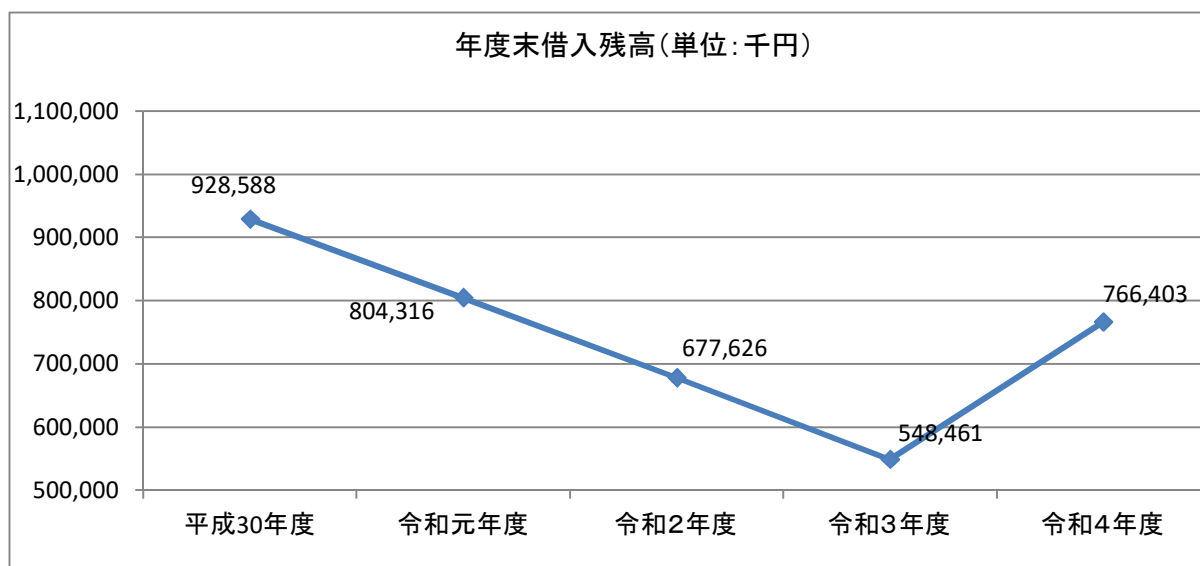
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	660,844,091	429,603,325	231,240,766	53.8
1 企 業 債	660,844,091	429,603,325	231,240,766	53.8
流 動 負 債	323,028,466	314,274,527	8,753,939	2.8
1 企 業 債	105,559,234	118,857,741	△ 13,298,507	△ 11.2
2 未 払 金	146,597,488	113,138,847	33,458,641	29.6
3 引 当 金	5,347,696	4,987,714	359,982	7.2
(1) 賞 与 引 当 金	4,529,723	4,110,352	419,371	10.2
(2) 法定福利費引当金	817,973	877,362	△ 59,389	△ 6.8
4 預 り 金	65,524,048	77,290,225	△ 11,766,177	△ 15.2
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,507,044,951	2,627,124,007	△ 120,079,056	△ 4.6
1 長 期 前 受 金	7,507,540,323	7,508,241,486	△ 701,163	△ 0.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,000,495,372	△ 4,881,117,479	△ 119,377,893	2.4
計	3,490,917,508	3,371,001,859	119,915,649	3.6

(表19)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	0	0	0	0	336,800,000
償 還 額	121,907,936	124,271,981	126,690,425	129,164,770	118,857,741
年度末借入残高	928,588,242	804,316,261	677,625,836	548,461,066	766,403,325



(3) 資 本

資本金は8,635,369,245円で、前年度と比較して180,160,441円(2.1%)の増となっている。

また、資本金は173,209,818円(2.8%)の増となっている。これは前年度未処分利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度未処分利益剰余金1,531,795,604円は、資本金へ577,724,011円組入れ及び建設改良積立金へ19,348,485円積立てを行い、差し引いた934,723,108円を翌年度繰越利益剰余金とする提案がなされている。

(表20) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	6,419,611,058	6,246,401,240	173,209,818	2.8
剰 余 金	2,231,479,187	2,210,442,864	21,036,323	1.0
1 資 本 剰 余 金	609,385,305	608,723,105	662,200	0.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	209,679,784	209,017,584	662,200	0.3
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) その他資本剰余金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,622,093,882	1,601,719,759	20,374,123	1.3
(1) 減 債 積 立 金	0	71,365,489	△ 71,365,489	皆減
(2) 建 設 改 良 積 立 金	90,298,278	358,223,066	△ 267,924,788	△ 74.8
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,531,795,604	1,172,131,204	359,664,400	30.7
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	429,588,555	0	429,588,555	皆増
(ウ) 当 期 純 利 益	167,483,941	237,408,096	△ 69,924,155	△ 29.5
評 価 差 額 等	△ 15,721,000	△ 1,635,300	△ 14,085,700	861.4
1 その他有価証券評価差額	△ 15,721,000	△ 1,635,300	△ 14,085,700	861.4
計	8,635,369,245	8,455,208,804	180,160,441	2.1

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は113.78%で、前年度に比べ6.68ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す数値が200%以上であることが理想である。本年度は544.34%で、前年度に比べ148.42ポイント低下している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は92.88%で、前年度に比べ0.94ポイント低下している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は18.03%で、前年度に比べ4.36ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和4年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,382,877,676円、総費用は1,215,393,735円で、損益収支は167,483,941円の純利益となった。なお、令和4年度未処分利益剰余金は、令和3年度繰越利益剰余金934,723,108円に令和4年度当期純利益167,483,941円及びその他未処分利益剰余金変動額429,588,555円を加えた1,531,795,604円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,435,333,651円で、前年度に比較して427,567,159円減少している。これは、前年度からの松川浄水場1系施設更新工事等が完了したことが主な要因である。流動資産を流動負債で割った流動比率は544.34%で、理想とされる200%を大きく上回っているが、前年度に比べ148.42ポイント減となっている。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は113.78%で、前年度と比較して6.68ポイントの減となっている。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。なお、施設の稼働が収益につながっているかの可否を判断する有収率は92.88%で、前年度と比較して0.94ポイント減となっている。

令和4年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長3,943.78m、配水管延長328,231.06m、導送配水ポンプ設置数42基、消火栓設置数704か所となっている。

むすび

以上が令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は167,483,941円となり、黒字決算となっている。年間総給水量は前年度に比較して横這いという結果になった。また、大規模集合住宅建設にともない給水戸数は増となったが、給水収益は0.87%の減という結果になった。5年度以降は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことにより、外出する機会が増え自宅で水道を使う機会が減ってくることが予想されるため給水量が減少し、給水収益も減少することが危惧される。

一方では、水道料金収入率が0.08ポイント増となっているが、物価の高騰や不安定な景気の影響が徐々に表れつつあることから、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業においては、市民の節水意識や節水機器の普及もあって、使用水量が大幅に伸びることは見込めない状況の下、今後は料金収入の伸び悩みが危惧される。

また、安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、収益に直結しない老朽管等の水道施設の更新や耐震化、災害等緊急時を想定した基幹管路の新設など計画的に取り組んでいく必要がある。

このことから、今後とも平成28年度に作成したアセットマネジメントに沿った適切な施設管理を行うとともに、平成30年度に策定した中長期実施計画に基づく施設の更新や統廃合等を進めることにより、費用の削減を図り健全経営の維持と安全で良質な水の安定供給に努めていただきたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方		借						貸 方		貸					
		科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構 成 比			科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構 成 比
						4年度	3年度							4年度	3年度
資産の部	1 固定資産	10,367,924,636	9,649,035,326	718,889,310	7.5	85.5	81.6	負債の部	1 固定負債	660,844,091	429,603,325	231,240,766	53.8	5.4	3.6
	(1)有形固定資産	9,891,627,193	9,163,971,341	727,655,852	7.9	81.6	77.5		(1)企業債	660,844,091	429,603,325	231,240,766	53.8	5.4	3.6
	ア土地	377,271,893	377,271,893	0	0.0	3.1	3.2		(2)引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
	イ建物	190,844,524	200,731,765	△ 9,887,241	△ 4.9	1.6	1.7		2 流動負債	323,028,466	314,274,527	8,753,939	2.8	2.7	2.7
	ウ構築物	8,022,031,690	8,055,398,087	△ 33,366,397	△ 0.4	66.2	68.1		(1)企業債	105,559,234	118,857,741	△ 13,298,507	△ 11.2	0.9	1.0
	エ機械及び装置	1,208,705,113	408,115,239	800,589,874	196.2	10.0	3.5		(2)未払金	146,597,488	113,138,847	33,458,641	29.6	1.2	1.0
	オ車両運搬具	687,740	1,481,707	△ 793,967	△ 53.6	0.0	0.0		(3)引当金	5,347,696	4,987,714	359,982	7.2	0.0	0.0
	カ工具器具及び備品	2,151,875	835,642	1,316,233	157.5	0.0	0.0		(4)預り金	65,524,048	77,290,225	△ 11,766,177	△ 15.2	0.5	0.7
	キ建設仮勘定	89,934,358	120,137,008	△ 30,202,650	△ 25.1	0.7	1.0		3 繰延収益	2,507,044,951	2,627,124,007	△ 120,079,056	△ 4.6	20.7	22.2
	(2)無形固定資産	192,018,443	186,699,285	5,319,158	2.8	1.6	1.6		(1)長期前受金	7,507,540,323	7,508,241,486	△ 701,163	△ 0.0	61.9	63.5
	ア電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0		(2)収益化累計額	△ 5,000,495,372	△ 4,881,117,479	△ 119,377,893	2.4	△ 41.2	△ 41.3
	イダム使用権	189,533,894	184,156,957	5,376,937	2.9	1.6	1.6		負債合計	3,490,917,508	3,371,001,859	119,915,649	3.6	28.8	28.5
	ウその他無形固定資産	2,276,221	2,334,000	△ 57,779	△ 2.5	0.0	0.0		1 資本金	6,419,611,058	6,246,401,240	173,209,818	2.8	52.9	52.8
	(3)投資	284,279,000	298,364,700	△ 14,085,700	△ 4.7	2.3	2.5		2 剰余金	2,231,479,187	2,210,442,864	21,036,323	1.0	18.4	18.7
	ア有価証券	284,279,000	298,364,700	△ 14,085,700	△ 4.7	2.3	2.5		(1)資本剰余金	609,385,305	608,723,105	662,200	0.1	5.0	5.1
	2 流動資産	1,758,362,117	2,177,175,337	△ 418,813,220	△ 19.2	14.5	18.4		ア受贈財産評価額	220,836,310	220,836,310	0	0.0	1.8	1.9
	(1)現金預金	1,473,164,949	1,673,304,350	△ 200,139,401	△ 12.0	12.1	14.1		イ工事負担金	209,679,784	209,017,584	662,200	0.3	1.7	1.8
	(2)未収金	252,333,240	141,071,185	111,262,055	78.9	2.1	1.2		ウ加入負担金	114,873,284	114,873,284	0	0.0	0.9	1.0
	ア貸倒引当金	△ 8,248,761	△ 8,123,957	△ 124,804	1.5	△ 0.1	△ 0.1		エその他資本剰余金	63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.6
	(3)貯蔵品	7,012,689	6,163,759	848,930	13.8	0.1	0.1		(2)利益剰余金	1,622,093,882	1,601,719,759	20,374,123	1.3	13.4	13.5
(4)前払金	34,100,000	364,760,000	△ 330,660,000	△ 90.7	0.3	3.1	ア減債積立金	0	71,365,489	△ 71,365,489	皆減	0.0	0.6		
							イ建設改良費積立金	90,298,278	358,223,066	△ 267,924,788	△ 74.8	0.7	3.0		
							ウ繰越利益剰余金	934,723,108	934,723,108	0	0.0	7.7	7.9		
							エその他未処分利益剰余金変動額	429,588,555	0	429,588,555	皆増	3.5	0.0		
							オ当期純利益(△は純損失)	167,483,941	237,408,096	△ 69,924,155	△ 29.5	1.4	2.0		
							3 評価差額等	△ 15,721,000	△ 1,635,300	△ 14,085,700	861.4	△ 0.1	△ 0.0		
							(1)その他有価証券評価差額	△ 15,721,000	△ 1,635,300	△ 14,085,700	861.4	△ 0.1	△ 0.0		
							資本合計	8,635,369,245	8,455,208,804	180,160,441	2.1	71.2	71.5		
資産合計	12,126,286,753	11,826,210,663	300,076,090	2.5	100.0	100.0	負債・資本合計	12,126,286,753	11,826,210,663	300,076,090	2.5	100.0	100.0		

業務実績年度比較表

資料第2表

年度		項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
業 務 内 容	総人口 (A)		人	71,598	71,708	71,726	71,613	71,298	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)		人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)		人	60,091	60,390	60,607	60,716	60,608	年度末現在給水人口
	普及率	(C/A)	%	83.9	84.2	84.5	84.8	85.0	
		(C/B)	%	92.2	92.6	93.0	93.1	93.0	
	給水戸数		戸	25,568	25,798	26,185	26,290	26,395	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長		m	334,546	336,769	336,137	336,510	337,736	
	給水能力 (D)		m ³ /日	23,600	23,600	24,500	24,500	24,500	
	1日最大給水量 (E)		m ³	16,921	16,457	18,379	17,538	17,404	
	1日平均給水量 (F)		m ³	15,338	15,238	15,704	15,639	15,633	
	1日1人平均有収水量		ℓ	238	237	243	242	240	
	年間総給水量 (G)		m ³	5,598,342	5,577,077	5,731,837	5,708,105	5,705,916	
	年間有収水量 (H)		m ³	5,226,213	5,236,670	5,384,248	5,355,529	5,299,630	
有収率		%	93.3	93.9	93.9	93.8	92.9	(H/G)×100	
職 員	損益勘定職員数		人	6	5	6	6	6	
	資本勘定職員数		人	5	4	5	5	5	
経	施設利用率		%	65.0	64.6	64.1	63.8	63.8	(F/D)×100
	負荷率		%	90.6	92.6	85.4	89.2	89.8	(F/E)×100
	最大稼働率		%	71.7	69.7	75.0	71.6	71.0	(E/D)×100
	配水管等使用効率		m ³ /m	16.73	16.56	17.05	16.96	16.89	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$
常	職員一人当たり	給水人口	人	10,015	12,078	10,101	10,119	10,101	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員をいう。(再任用短時間職員を含まない)
		有収水量	m ³	871,036	1,047,334	897,375	892,588	883,272	
		営業収益	千円	188,133	226,052	187,308	190,675	189,178	
分 析	全	基本給	円/月	298,357	321,939	329,496	308,195	288,768	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税込の額とする。(再任用短時間職員を含まない)
		手当	円/月	142,739	157,079	152,133	137,727	141,178	
	平均年齢	歳	45	46	46	48	47		
	水道勤務年数	年	12.9	14.4	12.8	12.9	12.2		
	平均勤続年数	年	24.5	25.2	24.8	26.6	25.6		
供	給単価		円/m ³	212.00	211.83	205.92	209.45	209.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$
	給水原価		円/m ³	192.41	192.62	188.09	189.90	201.38	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和4年度	令和3年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.78	120.46	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	544.34	692.76	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	68.93	48.90	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	104.19	110.29	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用 (受託工事費 + 材料及び不用品売却価) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	201.38	189.90	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.81	63.83	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.88	93.82	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和4年度	令和3年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.53	54.32	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	18.03	13.67	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑪ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.34	0.45	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区 分	営 業 費 用							営 業 外 費 用				特別損失			合 計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	受託 工事費	雑支出	計	過年度損益 修正損	その他 特別損失	計	
給料				16,081,200			16,081,200				0			0	16,081,200
手当				6,751,134			6,751,134				0			0	6,751,134
賞与引当金繰入額				2,010,163			2,010,163				0			0	2,010,163
法定福利費				4,687,776			4,687,776				0			0	4,687,776
法定福利費引当金繰入額				326,731			326,731				0			0	326,731
報酬				1,013,535			1,013,535				0			0	1,013,535
賃金							0				0			0	0
旅費				54,919			54,919				0			0	54,919
報償費							0				0			0	0
交際費							0				0			0	0
食糧費							0				0			0	0
備消耗品費	498,316	56,283	163,100	74,750			792,449				0			0	792,449
被服費				8,400			8,400				0			0	8,400
燃料費				112,176			112,176				0			0	112,176
光熱水費	34,455	247,768					282,223				0			0	282,223
動力費	12,715,914	15,702,988					28,418,902				0			0	28,418,902
薬品費	2,692,055						2,692,055				0			0	2,692,055
修繕費	4,132,000	33,469,000		25,205			37,626,205				0			0	37,626,205
印刷製本費		15,680	2,028,162				2,043,842				0			0	2,043,842
通信運搬費	297,360	1,939,668	3,251,426	35,887			5,524,341				0			0	5,524,341
手数料			4,384,464	38,200			4,422,664				0			0	4,422,664
保険料				229,677			229,677				0			0	229,677
委託料	67,236,076	36,131,010	10,214,160	480,000			114,061,246				0			0	114,061,246
賃借料	28,800	212,400	5,112,000	2,292			5,355,492				0			0	5,355,492
路面復旧費		400,000					400,000				0			0	400,000
材料費							0				0			0	0
負担金	729,537		149,000	8,302,530			9,181,067				0			0	9,181,067
補助金				1,108,243			1,108,243				0			0	1,108,243
研修費				31,819			31,819				0			0	31,819
補償金							0				0			0	0
公課費				10,000			10,000				0			0	10,000
貸倒引当金繰入額				1,150,313			1,150,313				0			0	1,150,313
有形固定資産減価償却費					350,783,356		350,783,356				0			0	350,783,356
無形固定資産減価償却費					6,649,195		6,649,195				0			0	6,649,195
固定資産除却費						72,069,038	72,069,038				0			0	72,069,038
たな卸資産減耗費							0				0			0	0
企業債利息							0	9,669,421			9,669,421			0	9,669,421
一時借入金利息							0				0			0	0
その他雑支出							0			2,135	2,135			0	2,135
還付金							0			125,425	125,425			0	125,425
受水費	531,678,683						531,678,683				0			0	531,678,683
受託工事費							0				0			0	0
過年度損益修正損							0				0	39,910		39,910	39,910
その他特別損失							0				0			0	0
臨時損失							0				0			0	0
計	620,043,196	88,174,797	25,302,312	42,534,950	357,432,551	72,069,038	1,205,556,844	9,669,421	0	127,560	9,796,981	39,910	0	39,910	1,215,393,735

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比 (2年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	4年度
給料	22,534,800	1.94	20,214,000	1.74	16,081,200	1.32	89.7	71.4
手当	8,904,188	0.76	6,291,050	0.54	6,751,134	0.56	70.7	75.8
賞与引当金繰入額	2,851,903	0.24	1,838,867	0.16	2,010,163	0.17	64.5	70.5
法定福利費	6,822,418	0.59	5,747,732	0.49	4,687,776	0.39	84.2	68.7
法定福利費繰入額	561,429	0.05	397,227	0.03	326,731	0.03	70.8	58.2
報酬	0	0.00	55,000	0.00	1,013,535	0.08	皆増	皆増
賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
旅費	1,438	0.00	21,819	0.00	54,919	0.00	1,517.3	3,819.1
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備消耗品費	959,888	0.08	852,258	0.07	792,449	0.07	88.8	82.6
被服費	11,610	0.00	15,320	0.00	8,400	0.00	132.0	72.4
燃料費	112,824	0.01	128,740	0.01	112,176	0.01	114.1	99.4
光熱水費	264,210	0.02	269,972	0.02	282,223	0.02	102.2	106.8
動力費	23,020,058	1.98	23,928,943	2.05	28,418,902	2.34	103.9	123.5
薬品費	2,764,450	0.24	2,668,825	0.23	2,692,055	0.22	96.5	97.4
修繕費	32,679,375	2.81	37,612,389	3.23	37,626,205	3.10	115.1	115.1
印刷製本費	3,284,480	0.28	2,164,980	0.19	2,043,842	0.17	65.9	62.2
通信運搬費	5,472,082	0.47	5,498,140	0.47	5,524,341	0.45	100.5	101.0
手数料	4,193,680	0.36	4,301,011	0.37	4,422,664	0.36	102.6	105.5
保険料	243,583	0.02	251,907	0.02	229,677	0.02	103.4	94.3
委託料	114,770,605	9.87	124,320,160	10.67	114,061,246	9.38	108.3	99.4
貸借料	5,153,319	0.44	2,743,746	0.24	5,355,492	0.44	53.2	103.9
路面復旧費	454,000	0.04	437,000	0.04	400,000	0.03	96.3	88.1
材料費	90,000	0.01	460,600	0.04	0	0.00	511.8	皆減
負担金	9,137,941	0.79	9,294,252	0.80	9,181,067	0.76	101.7	100.5
補助金	513,496	0.04	630,231	0.05	1,108,243	0.09	122.7	215.8
研修費	34,037	0.00	64,655	0.01	31,819	0.00	190.0	93.5
補償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公課費	10,000	0.00	15,000	0.00	10,000	0.00	150.0	100.0
貸倒引当金繰入額	435,288	0.04	1,130,267	0.10	1,150,313	0.09	259.7	264.3
有形固定資産 減価償却費	368,223,241	31.65	367,274,971	31.53	350,783,356	28.86	99.7	95.3
無形固定資産 減価償却費	6,500,878	0.56	6,530,638	0.56	6,649,195	0.55	100.5	102.3
固定資産除却費	4,255,975	0.37	2,201,441	0.19	72,069,038	5.93	51.7	1,693.4
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	14,634,453	1.26	12,160,108	1.04	9,669,421	0.80	83.1	66.1
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	4,115	0.00	17,194	0.00	2,135	0.00	417.8	51.9
還付金	84,202	0.01	22,020	0.00	125,425	0.01	26.2	149.0
受水費	524,008,694	45.05	524,587,000	45.03	531,678,683	43.75	100.1	101.5
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度損益 修正	20,400	0.00	118,810	0.01	39,910	0.00	582.4	195.6
その他特別損失	260,000	0.02	612,360	0.05	0	0.00	-	皆減
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,163,273,060	100.00	1,164,878,633	100.00	1,215,393,735	100.00	100.1	104.5

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	167,483,941	237,408,096	△ 69,924,155
減価償却費	357,432,551	373,805,609	△ 16,373,058
固定資産除却損	72,069,038	2,201,441	69,867,597
引当金の増減額(△は減少)	225,604	△ 1,252,722	1,478,326
長期前受金戻入額	△ 148,135,456	△ 147,109,818	△ 1,025,638
受取利息及び配当金	△ 1,758,739	△ 1,759,835	1,096
支払利息	9,669,421	12,160,108	△ 2,490,687
未収金の増減額(△は増加)	△ 111,262,055	24,503,880	△ 135,765,935
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 848,930	6,767,920	△ 7,616,850
未払金の増減額(△は減少)	33,458,641	△ 94,134,969	127,593,610
前払金・前払費用増加額(△は増加)	330,660,000	△ 364,760,000	695,420,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,766,177	7,774,604	△ 19,540,781
小計	697,227,839	55,604,314	641,623,525
利息及び配当金の受取額	1,758,739	1,759,835	△ 1,096
利息の支払額	△ 9,669,421	△ 12,160,108	2,490,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	689,317,157	45,204,041	644,113,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,135,511,017	△ 205,813,913	△ 929,697,104
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,012,200	3,072,300	△ 1,060,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133,498,817	△ 202,741,613	△ 930,757,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,800,000	0	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,857,741	△ 129,164,770	10,307,029
他会計からの出資による収入	26,100,000	1,300,000	24,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,042,259	△ 127,864,770	371,907,029
現金預金の増減額	△ 200,139,401	△ 285,402,342	85,262,941
現金預金期首残高	1,673,304,350	1,958,706,692	△ 285,402,342
現金預金期末残高	1,473,164,949	1,673,304,350	△ 200,139,401

本表は間接法により作成している。

第9 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和4年度末水洗化人口は69,441人で、行政区域内人口の減少に伴い、前年度より286人(0.4%)減少しており、水洗化人口普及率は前年度と同程度の97.4%となっている。

年間有収水量は6,379,170m³で、前年度と比較して63,559m³(1.0%)減少している。

処理区域面積は1,426.05haで、前年度と比較して0.34ha(0.0%)拡張しており、全体計画面積の88.5%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,298	71,613	△ 315	△ 0.4
処理区域内人口 ②	人	71,058	71,358	△ 300	△ 0.4
水洗化人口 ③	人	69,441	69,727	△ 286	△ 0.4
普及率(②/①)	%	99.7	99.6	0.1	
水洗化率(③/②)	%	97.7	97.7	0.0	
水洗化人口普及率(③/①)	%	97.4	97.4	0.0	
全体計画面積 ④	ha	1,612.15	1,612.15	0.00	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,426.05	1,425.71	0.34	0.0
整備率(⑤/④)	%	88.5	88.4	0.1	
有収水量	m ³	6,379,170	6,442,729	△ 63,559	△ 1.0
内 一 般 汚 水	m ³	6,375,903	6,438,514	△ 62,611	△ 1.0
内 温 泉 汚 水	m ³	3,267	4,215	△ 948	△ 22.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,826,712,307円、支出1,412,965,983円で、差し引き413,746,324円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では表7のとおり、399,770,166円の純利益を生じている。

また、令和4年度末処分利益剰余金は674,513,536円となっている。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,802,402,000円に対し、決算額1,826,712,307円(うち仮受消費税及び地方消費税88,155,314円)で、執行率は101.3%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると102,488,506円(5.3%)の減となっている。これは主に、令和4年度に実施した改定に伴い下水道使用料が減少したこと及び流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の減により、その他特別利益が減少したことによるものである。

(表2)

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,003,433,000	1,045,368,805	104.2	1,308,280,785	△ 262,911,980	△ 20.1
1 下水道使用料	909,288,000	951,021,145	104.6	1,215,790,285	△ 264,769,140	△ 21.8
2 他会計負担金	93,760,000	93,760,000	100.0	91,940,000	1,820,000	2.0
3 その他の 営業収益	385,000	587,660	152.6	550,500	37,160	6.8
営 業 外 収 益	780,107,000	762,479,635	97.7	584,308,630	178,171,005	30.5
1 受取利息及び 配当金	596,000	598,739	100.5	585,501	13,238	2.3
2 他会計補助金	495,324,000	474,909,974	95.9	295,782,000	179,127,974	60.6
3 長期前受金戻入	284,107,000	286,863,362	101.0	287,843,399	△ 980,037	△ 0.3
4 雑 収 益	80,000	107,560	134.5	97,730	9,830	10.1
特 別 利 益	18,862,000	18,863,867	100.0	36,611,398	△ 17,747,531	△ 48.5
1 過年度損益修正益	133,000	134,659	101.2	100,733	33,926	33.7
2 その他特別利益	18,729,000	18,729,208	100.0	36,510,665	△ 17,781,457	△ 48.7
計	1,802,402,000	1,826,712,307	101.3	1,929,200,813	△ 102,488,506	△ 5.3

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,452,692,000円に対し、決算額1,412,965,983円(うち仮払消費税及び地方消費税44,277,796円)で、執行率は97.3%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると24,375,859円(1.7%)の減となっている。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

(表3)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,311,302,000	1,276,769,526	97.4	1,273,198,195	3,571,331	0.3
1 管 き よ 費	31,664,000	24,209,986	76.5	24,619,403	△ 409,417	△ 1.7
2 流域下水道 維持管理費	430,635,000	427,479,337	99.3	433,204,755	△ 5,725,418	△ 1.3
3 業 務 費	26,922,000	26,409,275	98.1	22,526,967	3,882,308	17.2
4 総 係 費	81,262,000	70,835,438	87.2	78,065,543	△ 7,230,105	△ 9.3
5 減価償却費	715,819,000	711,509,623	99.4	709,567,853	1,941,770	0.3
6 資産減耗費	25,000,000	16,325,867	65.3	5,213,674	11,112,193	213.1
営 業 外 費 用	135,879,000	135,875,890	100.0	163,026,753	△ 27,150,863	△ 16.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,282,000	88,280,074	100.0	102,996,266	△ 14,716,192	△ 14.3
2 雑 支 出	82,000	81,316	99.2	449,187	△ 367,871	△ 81.9
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,515,000	47,514,500	100.0	59,581,300	△ 12,066,800	△ 20.3
特 別 損 失	544,000	320,567	58.9	1,116,894	△ 796,327	△ 71.3
1 過年度損益修正損	300,000	77,115	25.7	314,616	△ 237,501	△ 75.5
2 その他特別損失	244,000	243,452	99.8	802,278	△ 558,826	△ 69.7
予 備 費	4,967,000	0	0.0	0	0	—
計	1,452,692,000	1,412,965,983	97.3	1,437,341,842	△ 24,375,859	△ 1.7

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入235,126,580円、支出870,605,459円で、差し引き635,478,879円の不足となっている。この不足する額は、減債積立金193,381,986円及び過年度分損益勘定留保資金442,096,893円で補てんされている。

減債積立金は193,381,986円の全額を取り崩して補てん財源に充てている。

なお、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保し補てん財源とするもので、補てん後の令和4年度末残高は1,487,619,223円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額308,950,000円に対し決算額235,126,580円で、76.1%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると38,945,780円(19.9%)の増となっている。これは主に、汚水人孔蓋更新工事等の対象事業費の増に伴い企業債と国庫補助金が増加したことによるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	218,800,000	141,600,000	64.7	87,700,000	53,900,000	61.5
国 庫 補 助 金	40,250,000	40,250,000	100.0	35,436,000	4,814,000	13.6
他 会 計 負 担 金	223,000	223,000	100.0	3,768,000	△ 3,545,000	△ 94.1
負 担 金	1,551,000	4,932,580	318.0	5,779,800	△ 847,220	△ 14.7
1 受 益 者 負 担 金	526,000	2,524,580	480.0	3,505,940	△ 981,360	△ 28.0
2 その他負担金	1,025,000	2,408,000	234.9	2,273,860	134,140	5.9
他 会 計 補 助 金	48,126,000	48,121,000	100.0	63,497,000	△ 15,376,000	△ 24.2
計	308,950,000	235,126,580	76.1	196,180,800	38,945,780	19.9

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額954,137,000円に対し決算額870,605,459円(うち仮払消費税及び地方消費税19,686,360円)で、91.2%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると27,609,245円(3.3%)の増となっている。これは、企業債償還金は減少したものの、汚水人孔蓋更新工事等による建設改良費が増加したことによるものである。

(表5)

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和3年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	342,961,000	259,432,536	0	75.6	220,109,102	39,323,434	17.9
1 公共下水道 整備費	291,921,000	217,094,771	0	74.4	168,320,471	48,774,300	29.0
2 流域下水道 整備費	49,550,000	40,852,765	0	82.4	51,788,631	△ 10,935,866	△ 21.1
3 固定資産 購入費	1,490,000	1,485,000	0	99.7	0	1,485,000	皆増
企業債償還金	611,176,000	611,172,923	0	100.0	622,887,112	△ 11,714,189	△ 1.9
計	954,137,000	870,605,459	0	91.2	842,996,214	27,609,245	3.3

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び金額を定めているが、予算のとおり執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、218,800千円と定められている。限度額の範囲内(141,600千円)で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用(876,000円)が行われている。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	110,521,000	103,168,529	7,352,471	93.3

(8) 他会計からの補助金(予算第10条)

本年度は、一般会計から523,030,974円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると163,751,974円(45.58%)の増となっている。これは主に、12月と1月に実施した下水道使用料免除に伴い、一般会計より繰り入れを行った新型コロナウイルス対策補助金が増加したことによるものである。

3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,738,775,981円に対し総費用1,339,005,815円で、差し引き399,770,166円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると81,455,219円の減となっている。これは主に、下水道使用料改定等により総収益が減少したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
総 収 益 (A)	1,738,775,981	1,815,545,766	△ 76,769,785	△ 4.2	100.0	100.0
1 営 業 収 益	958,918,928	1,197,795,497	△ 238,876,569	△ 19.9	55.1	66.0
2 営 業 外 収 益	762,695,841	584,458,022	178,237,819	30.5	43.9	32.2
3 特 別 利 益	17,161,212	33,292,247	△ 16,131,035	△ 48.5	1.0	1.8
総 費 用 (B)	1,339,005,815	1,334,320,381	4,685,434	0.4	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,232,506,130	1,228,795,906	3,710,224	0.3	92.0	92.1
2 営 業 外 費 用	106,186,128	104,486,721	1,699,407	1.6	7.9	7.8
3 特 別 損 失	313,557	1,037,754	△ 724,197	△ 69.8	0.0	0.1
純利益(A-B) ※ △ は 純 損 失	399,770,166	481,225,385	△ 81,455,219	△ 16.9		

(1) 収 益

総収益は前年度と比較すると76,769,785円(4.2%)の減となっている。これは主に、下水道使用料及び特別利益が減少したことによるものである。

(表8) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	958,918,928	1,197,795,497	△ 238,876,569	△ 19.9
1 下 水 道 使 用 料	864,571,268	1,105,304,997	△ 240,733,729	△ 21.8
2 他 会 計 負 担 金	93,760,000	91,940,000	1,820,000	2.0
3 その他の営業収益	587,660	550,500	37,160	6.8
営 業 外 収 益	762,695,841	584,458,022	178,237,819	30.5
1 受取利息及び配当金	598,739	585,501	13,238	2.3
2 他 会 計 補 助 金	474,909,974	295,782,000	179,127,974	60.6
3 長 期 前 受 金 戻 入	286,863,362	287,843,399	△ 980,037	△ 0.3
4 雑 収 益	323,766	247,122	76,644	31.0
特 別 利 益	17,161,212	33,292,247	△ 16,131,035	△ 48.5
1 過 年 度 損 益 修 正 益	134,659	100,733	33,926	33.7
2 その他の特別利益	17,026,553	33,191,514	△ 16,164,961	△ 48.7
計	1,738,775,981	1,815,545,766	△ 76,769,785	△ 4.2

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度	951,021,145	777,866,122	0	173,155,023	81.79	
滞納分	令和3年度	190,899,846	187,000,255	6,116	3,893,475	97.96
	令和2年度	4,382,026	997,700	21,058	3,363,268	22.77
	令和元年度	2,912,981	223,684	34,749	2,654,548	7.68
	平成30年度	2,771,313	183,482	0	2,587,831	6.62
	平成29年度	2,464,901	104,380	0	2,360,521	4.23
	平成28年度以前	7,107,783	692,378	3,442,548	2,972,857	9.74
計	1,161,559,995	967,068,001	3,504,471	190,987,523	83.26	

* 調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度	83.98	83.79	83.73	84.29	81.79
滞納分	87.79	88.74	89.55	89.67	89.87
計	84.56	84.53	84.62	85.08	83.26

全体の収入率は83.26%で、前年度と比較して1.82ポイント低下している。また、現年度分は2.50ポイント低下、滞納分は0.20ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は135円53銭、処理原価は104円62銭となっているが、コロナ禍における原油価格や物価高騰に対する経済対策として、12月及び1月に実施した下水道使用料免除の対象水量を除く使用料単価は162円21銭となり、処理原価を57円59銭上回っている。

(表11) 有収水量1m³当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	171.44	172.20	166.29	171.56	※162.21
処理原価	105.40	103.07	108.29	102.14	104.62
差引	66.04	69.13	58.00	69.42	57.59
回収率	162.66	167.07	153.56	167.97	155.05

※下水道使用料免除の対象水量を除く使用料単価

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると4,685,434円(0.4%)の増となっている。これは主に、企業債の支払利息は減少したものの、汚水人孔蓋更新工事に伴う資産減耗費の増加及び消費税及び地方消費税算定における雑支出の増加によるものである。

内訳は表12のとおりである。

(表12) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,232,506,130	1,228,795,906	3,710,224	0.3
1 管きよ費	22,046,952	22,418,403	△ 371,451	△ 1.7
2 流域下水道維持管理費	388,617,586	393,822,509	△ 5,204,923	△ 1.3
3 業務費	24,008,467	20,479,088	3,529,379	17.2
4 総係費	69,997,635	77,294,379	△ 7,296,744	△ 9.4
5 減価償却費	711,509,623	709,567,853	1,941,770	0.3
6 資産減耗費	16,325,867	5,213,674	11,112,193	213.1
営業外費用	106,186,128	104,486,721	1,699,407	1.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,280,074	102,996,266	△ 14,716,192	△ 14.3
2 雑支出	17,906,054	1,490,455	16,415,599	1,101.4
特別損失	313,557	1,037,754	△ 724,197	△ 69.8
1 過年度損益修正損	70,105	286,016	△ 215,911	△ 75.5
2 その他特別損失	243,452	751,738	△ 508,286	△ 67.6
計	1,339,005,815	1,334,320,381	4,685,434	0.4

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資産

固定資産は総額19,903,018,468円で、前年度と比較して473,477,384円(2.3%)の減となっている。これは令和4年度の固定資産取得額が減価償却費を下回ったことによるものである。

流動資産は総額1,751,348,758円で、前年度と比較して178,273,256円(11.3%)の増となっている。これは主に、現金預金155,505,548円(11.2%)の増によるものである。

(表13)

資産年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	19,903,018,468	20,376,495,852	△ 473,477,384	△ 2.3
1 有 形 固 定 資 産	18,357,029,768	18,809,101,197	△ 452,071,429	△ 2.4
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	17,796,692,402	18,304,256,387	△ 507,563,985	△ 2.8
(3) 機 械 及 び 装 置	81,570,289	66,858,177	14,712,112	22.0
(4) 車 両 運 搬 具	613,433	828,383	△ 214,950	△ 25.9
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	641,235	14,355	626,880	4,367.0
(6) 建 設 仮 勘 定	219,113,897	178,745,383	40,368,514	22.6
2 無 形 固 定 資 産	1,449,458,700	1,466,354,655	△ 16,895,955	△ 1.2
(1) 施 設 利 用 権	1,447,109,680	1,463,947,855	△ 16,838,175	△ 1.2
(2) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(3) その他無形固定資産	2,276,220	2,334,000	△ 57,780	△ 2.5
3 投 資	96,530,000	101,040,000	△ 4,510,000	△ 4.5
(1) 投 資 有 価 証 券	94,540,000	99,050,000	△ 4,510,000	△ 4.6
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	1,751,348,758	1,573,075,502	178,273,256	11.3
1 現 金 預 金	1,539,419,087	1,383,913,539	155,505,548	11.2
2 未 収 金	231,976,293	211,506,713	20,469,580	9.7
貸 倒 引 当 金	△ 20,046,622	△ 22,344,750	2,298,128	△ 10.3
計	21,654,367,226	21,949,571,354	△ 295,204,128	△ 1.3

(2) 負 債

固定負債は前年度と比較して397,058,293円(8.4%)の減となっている。これは、企業債397,058,293円(8.4%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して112,911,817円(16.3%)の減となっている。これは主に、翌年度償還の企業債72,514,630円(11.9%)の減によるものである。

繰延収益は前年度と比較して180,717,184円(2.3%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は4,855,992,601円となっている。

(表14)

負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

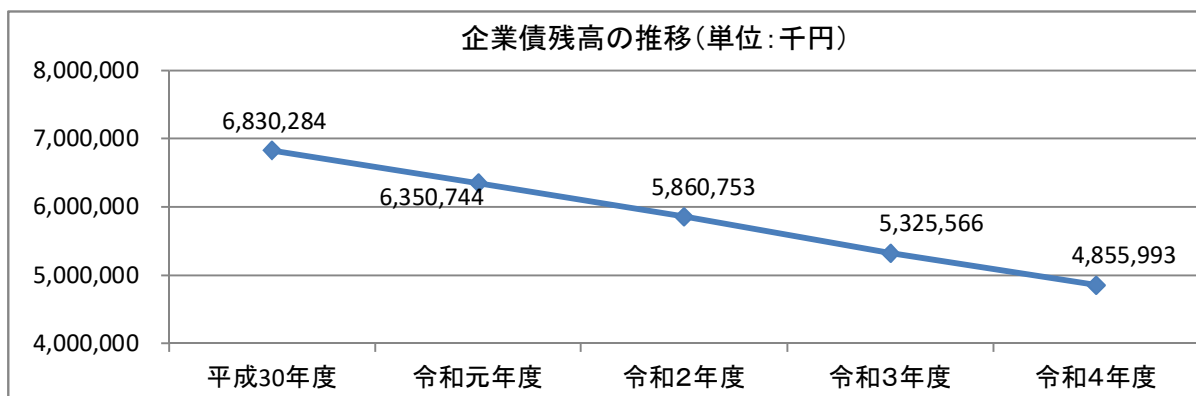
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	4,317,334,308	4,714,392,601	△ 397,058,293	△ 8.4
1 企 業 債	4,317,334,308	4,714,392,601	△ 397,058,293	△ 8.4
流 動 負 債	580,106,606	693,018,423	△ 112,911,817	△ 16.3
1 企 業 債	538,658,293	611,172,923	△ 72,514,630	△ 11.9
2 未 払 金	29,649,228	73,634,485	△ 43,985,257	△ 59.7
3 引 当 金	7,487,871	7,199,801	288,070	4.0
(1) 賞 与 引 当 金	6,249,459	5,927,982	321,477	5.4
(2) 法定福利費引当金	1,238,412	1,271,819	△ 33,407	△ 2.6
4 預 り 金	4,311,214	1,011,214	3,300,000	326.3
繰 延 収 益	7,714,886,149	7,895,603,333	△ 180,717,184	△ 2.3
1 長 期 前 受 金	14,064,542,002	14,021,010,327	43,531,675	0.3
2 収 益 化 累 計 額	△ 6,349,655,853	△ 6,125,406,994	△ 224,248,859	3.7
計	12,612,327,063	13,303,014,357	△ 690,687,294	△ 5.2

(表15)

企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	193,500,000	188,600,000	138,000,000	87,700,000	141,600,000
償 還 額	842,965,690	668,139,477	627,991,800	622,887,112	611,172,923
年度末借入残高	6,830,283,913	6,350,744,436	5,860,752,636	5,325,565,524	4,855,992,601



(3) 資 本

資本は総額9,042,040,163円で、前年度と比較して395,483,166円(4.6%)の増となっている。これは主に、資本金450,386,004円(5.9%)の増によるものである。

資本金の増は、令和3年度太宰府市下水道事業剰余金処分計算書に基づき、未処分利益剰余金から組入れを行ったためである。

剰余金の減は、当期純利益81,455,219円(16.9%)の減によるものである。

なお、令和4年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金674,513,536円のうち、112,906,804円を減債積立金へ積立て、480,245,348円を資本金へ組入れ、処分後の翌年度繰越利益剰余金を81,361,384円とする提案がなされている。

(表16)

資本年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	8,136,046,163	7,685,660,159	450,386,004	5.9
1 自 己 資 本 金	8,136,046,163	7,685,660,159	450,386,004	5.9
剰 余 金	911,454,000	961,846,838	△ 50,392,838	△ 5.2
1 資 本 剰 余 金	236,940,464	236,717,464	223,000	0.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	52,827,000	52,604,000	223,000	0.4
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	674,513,536	725,129,374	△ 50,615,838	△ 7.0
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	674,513,536	725,129,374	△ 50,615,838	△ 7.0
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	399,770,166	481,225,385	△ 81,455,219	△ 16.9
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	193,381,986	162,542,605	30,839,381	19.0
評 価 差 額 等	△ 5,460,000	△ 950,000	△ 4,510,000	474.7
1 その他有価証券評価差額	△ 5,460,000	△ 950,000	△ 4,510,000	474.7
計	9,042,040,163	8,646,556,997	395,483,166	4.6

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	2,524,580	2,524,580	0	0	100.00	
滞 納 分	令和3年度	0	0	0	—	
	令和2年度	0	0	0	—	
	令和元年度	0	0	0	—	
	平成30年度	78,000	0	0	78,000	0.00
	平成29年度	160,500	0	0	160,500	0.00
	平成28年度以前	444,280	0	118,480	325,800	0.00
計	3,207,360	2,524,580	118,480	564,300	78.71	

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度	97.24	98.69	98.31	100.00	100.00
滞 納 分	0.59	4.23	0.78	0.57	0.00
計	83.36	74.77	68.57	73.89	78.71

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は128.60%で、前年度に比べ5.07ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は301.90%で、前年度に比べ74.91ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和4年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,738,775,981円、総費用は1,339,005,815円で、損益収支は399,770,166円の純利益となった。なお、令和4年度未処分利益剰余金は、令和3年度繰越利益剰余金81,361,384円に令和4年度純利益399,770,166円及びその他未処分利益剰余金変動額193,381,986円を加えた674,513,536円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,171,242,152円で、前年度と比較して291,185,073円改善をしている。流動資産を流動負債で割った流動比率は301.90%で、前年度に比べ74.91ポイントの増となり、令和4年度は翌年度償還の企業債の減や未払金が減になり改善をしている。なお、流動比率は200%以上が理想とされることから、現在の状況を維持できるよう、さらに改善に向けて努力を図りたい。

他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は128.60%で、前年度と比較して5.07ポイントの減となっている。また、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

なお、令和4年度末の下水道事業施設の概要は、污水管の延長は前年度に比し0.4km増の290.5kmとなっている。

むすび

以上が令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、衛生的な生活環境に基づく市民の生命や健康を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は安定しているが、今後は污水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源が必要となることが見込まれることから、収入の確保と経費節減を行い、平成28年度に作成したストックマネジメントに沿って、施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営の継続を望むものである。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

		借 方				貸 方							
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構 成 比		科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構 成 比	
					4年度	3年度						4年度	3年度
1 固 定 資 産	19,903,018,468	20,376,495,852	△ 473,477,384	△ 2.3	91.9	92.9	1 固 定 負 債	4,317,334,308	4,714,392,601	△ 397,058,293	△ 8.4	19.9	21.5
(1) 有 形 固 定 資 産	18,357,029,768	18,809,101,197	△ 452,071,429	△ 2.4	84.8	85.7	(1) 企 業 債	4,317,334,308	4,714,392,601	△ 397,058,293	△ 8.4	19.9	21.5
ア 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	1.2	1.2	2 流 動 負 債	580,106,606	693,018,423	△ 112,911,817	△ 16.3	2.7	3.1
イ 構 築 物	17,796,692,402	18,304,256,387	△ 507,563,985	△ 2.8	82.2	83.4	(1) 企 業 債	538,658,293	611,172,923	△ 72,514,630	△ 11.9	2.5	2.8
ウ 機 械 及 び 装 置	81,570,289	66,858,177	14,712,112	22.0	0.4	0.3	(2) 未 払 金	29,649,228	73,634,485	△ 43,985,257	△ 59.7	0.1	0.3
エ 車 両 運 搬 具	613,433	828,383	△ 214,950	△ 25.9	0.0	0.0	(3) 引 当 金	7,487,871	7,199,801	288,070	4.0	0.0	0.0
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	641,235	14,355	626,880	4367.0	0.0	0.0	ア 賞 与 引 当 金	6,249,459	5,927,982	321,477	5.4	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	219,113,897	178,745,383	40,368,514	22.6	1.0	0.8	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,238,412	1,271,819	△ 33,407	△ 2.6	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,449,458,700	1,466,354,655	△ 16,895,955	△ 1.2	6.7	6.7	(4) 預 り 金	4,311,214	1,011,214	3,300,000	326.3	0.0	0.0
ア 施 設 利 用 権	1,447,109,680	1,463,947,855	△ 16,838,175	△ 1.2	6.7	6.7	3 繰 延 収 益	7,714,886,149	7,895,603,333	△ 180,717,184	△ 2.3	35.6	36.0
イ 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	14,064,542,002	14,021,010,327	43,531,675	0.3	65.0	63.9
ウ その 他 無 形 固 定 資 産	2,276,220	2,334,000	△ 57,780	△ 2.5	0.0	0.0	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,349,655,853	△ 6,125,406,994	△ 224,248,859	3.7	△ 29.3	△ 27.9
(3) 投 資	96,530,000	101,040,000	△ 4,510,000	△ 4.5	0.4	0.5	負 債 合 計	12,612,327,063	13,303,014,357	△ 690,687,294	△ 5.2	58.2	60.6
ア 投 資 有 価 証 券	94,540,000	99,050,000	△ 4,510,000	△ 4.6	0.4	0.5	1 資 本 金	8,136,046,163	7,685,660,159	450,386,004	5.9	37.6	35.0
イ 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0	(1) 自 己 資 本 金	8,136,046,163	7,685,660,159	450,386,004	5.9	37.6	35.0
2 流 動 資 産	1,751,348,758	1,573,075,502	178,273,256	11.3	8.1	7.1	ア 固 有 資 本 金	204,992,007	204,992,007	0	0.0	0.9	0.9
(1) 現 金 預 金	1,539,419,087	1,383,913,539	155,505,548	11.2	7.1	6.3	イ 組 入 資 本 金	7,931,054,156	7,480,668,152	450,386,004	6.0	36.6	34.1
(2) 未 収 金	231,976,293	211,506,713	20,469,580	9.7	1.1	0.9	2 剰 余 金	911,454,000	961,846,838	△ 50,392,838	△ 5.2	4.2	4.4
貸 倒 引 当 金	△ 20,046,622	△ 22,344,750	2,298,128	△ 10.3	△ 0.1	△ 0.1	(1) 資 本 剰 余 金	236,940,464	236,717,464	223,000	0.1	1.1	1.1
							ア 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5
							イ 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3
							ウ 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0
							エ 他 会 計 負 担 金	52,827,000	52,604,000	223,000	0.4	0.2	0.2
							オ 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0
							カ 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1
							(2) 利 益 剰 余 金	674,513,536	725,129,374	△ 50,615,838	△ 7.0	3.1	3.3
							ア 減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.0	0.0
							イ 繰 越 利 益 剰 余 金	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4
							ウ 当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	399,770,166	481,225,385	△ 81,455,219	△ 16.9	1.8	2.2
							エ その他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	193,381,986	162,542,605	30,839,381	19.0	0.9	0.7
							3 評 価 差 額 等	△ 4,560,000	△ 950,000	△ 4,510,000	474.7	0.0	0.0
							(1) その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 4,560,000	△ 950,000	△ 4,510,000	474.7	0.0	0.0
資 産 合 計	21,654,367,226	21,949,571,354	△ 295,204,128	△ 1.3	100.0	100.0	資 本 合 計	9,042,040,163	8,646,556,997	395,483,166	4.6	41.8	39.4
							負 債 ・ 資 本 合 計	21,654,367,226	21,949,571,354	△ 295,204,128	△ 1.3	100.0	100.0

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計 画 人 口	人	72,400	72,400	72,400	72,350	72,350
処 理 区 域 面 積	ha	1,422.99	1,425.20	1,425.28	1,425.71	1,426.05
行 政 人 口	人	71,598	71,708	71,726	71,613	71,298
処 理 区 域 内 戸 数	戸	30,930	31,327	31,732	31,880	32,080
処 理 区 域 内 人 口	人	71,243	71,360	71,451	71,358	71,058
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	30,258	30,679	31,089	31,240	31,448
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	69,492	69,705	69,811	69,727	69,441
※ 処 理 人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.6	99.6	99.7
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率	%	97.1	97.2	97.3	97.4	97.4
年 間 総 排 水 量	m ³	7,028,087	6,940,655	7,464,177	7,482,103	7,321,557
一 日 平 均 排 水 量	m ³	19,255	18,964	20,450	20,499	20,059
有 収 水 量	m ³	6,303,662	6,308,936	6,408,015	6,442,729	6,379,170
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	17,270	17,238	17,556	17,651	17,477
※ 管 き ょ 総 延 長	m	300,139	300,868	300,969	301,134	301,542

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きょ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和4年度	令和3年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	128.60	133.67	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計から繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益 - 受託工事収益)}}{100} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.90	226.99	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{(企業債現在高合計 - 一般会計負担額)}}{\text{(営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)}} \times 100$	423.89	369.34	<p>【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	93.87	120.04	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	144.38	142.92	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	<p>【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和4年度	令和3年度	
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.72	97.71	<p>【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p>
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.38	47.79	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.32	0.32	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。</p> <p>数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。</p>
⑪ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区 分	営 業 費 用							営 業 外 費 用			特別損失	合 計
	管 ぎ 費	流域下水道 維持管理費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	特別損失	
給 料				28,792,500			28,792,500			0		28,792,500
手 当				14,138,743			14,138,743			0		14,138,743
賞 与 引 当 金 繰 入 額				3,503,393			3,503,393			0		3,503,393
報 酬							0			0		0
法 定 福 利 費				8,975,646			8,975,646			0		8,975,646
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額				699,289			699,289			0		699,289
旅 費				13,240			13,240			0		13,240
報 償 費							0			0		0
食 糧 費				0			0			0		0
備 消 耗 品 費			88,000	110,367			198,367			0		198,367
燃 料 費				183,716			183,716			0		183,716
被 服 費				23,970			23,970			0		23,970
修 繕 費	5,809,000			18,805			5,827,805			0		5,827,805
動 力 費	694,588						694,588			0		694,588
印 刷 製 本 費	8,740		402,407	240,000			651,147			0		651,147
材 料 費	781,000						781,000			0		781,000
通 信 運 搬 費	72,911		1,418,337	15,882			1,507,130			0		1,507,130
手 数 料	55,000		540,373	33,172			628,545			0		628,545
保 険 料	122,360			76,680			199,040			0		199,040
委 託 料	14,141,333		21,410,350	772,000			36,323,683			0		36,323,683
賃 借 料	362,020			7,992			370,012			0		370,012
負 担 金		388,617,586	149,000	11,016,780			399,783,366			0		399,783,366
補 助 金							0			0		0
公 課 費				5,000			5,000			0		5,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				1,324,823			1,324,823			0		1,324,823
研 修 費				45,637			45,637			0		45,637
有 形 固 定 資 産 除 却 費					656,754,570		656,754,570			0		656,754,570
無 形 固 定 資 産 除 却 費					54,755,053		54,755,053			0		54,755,053
受 託 工 事 費							0			0		0
固 定 資 産 除 却 費						16,325,867	16,325,867			0		16,325,867
企 業 債 利 息							0	88,280,074		88,280,074		88,280,074
一 時 借 入 金 利 息							0	0		0		0
還 付 金							0		73,926	73,926		73,926
そ の 他 雑 支 出							0		17,832,128	17,832,128		17,832,128
過 年 度 損 益 損 正							0			0	70,105	70,105
そ の 他 特 別 損 失							0			0	243,452	243,452
計	22,046,952	388,617,586	24,008,467	69,997,635	711,509,623	16,325,867	1,232,506,130	88,280,074	17,906,054	106,186,128	313,557	1,339,005,815

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比 (2年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	4年度
給 料	29,506,500	2.14	31,176,000	2.34	28,792,500	2.15	105.7	97.6
手 当	14,487,413	1.05	16,356,014	1.23	14,138,743	1.06	112.9	97.6
賞与引当金繰入額	3,783,127	0.27	3,551,582	0.27	3,503,393	0.26	93.9	92.6
報 酬	0	0.00	82,500	0.01	0	0.00	皆増	-
法 定 福 利 費	8,647,405	0.63	9,438,651	0.71	8,975,646	0.67	109.2	103.8
法定福利費引当金繰入額	742,060	0.05	770,970	0.06	699,289	0.05	103.9	94.2
旅 費	510	0.00	32,383	0.00	13,240	0.00	6349.6	2596.1
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	227,501	0.02	137,489	0.01	198,367	0.01	60.4	87.2
燃 料 費	117,552	0.01	142,569	0.01	183,716	0.01	121.3	156.3
被 服 費	7,740	0.00	9,760	0.00	23,970	0.00	126.1	309.7
修 繕 費	13,107,600	0.95	7,566,005	0.57	5,827,805	0.44	57.7	44.5
動 力 費	703,764	0.05	703,827	0.05	694,588	0.05	100.0	98.7
印 刷 製 本 費	1,236,340	0.09	77,740	0.01	651,147	0.05	6.3	52.7
材 料 費	0	0.00	300,000	0.02	781,000	0.06	皆増	皆増
通 信 運 搬 費	1,068,616	0.08	1,050,208	0.08	1,507,130	0.11	98.3	141.0
手 数 料	703,084	0.05	735,599	0.06	628,545	0.05	104.6	89.4
保 険 料	197,580	0.01	191,890	0.01	199,040	0.01	97.1	100.7
委 託 料	25,424,852	1.84	32,754,405	2.45	36,323,683	2.71	128.8	142.9
賃 借 料	730,258	0.05	362,020	0.03	370,012	0.03	49.6	50.7
負 担 金	401,705,792	29.08	406,749,510	30.48	399,783,366	29.86	101.3	99.5
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	3,700	0.00	6,600	0.00	5,000	0.00	178.4	135.1
貸倒引当金繰入額	1,740,340	0.13	1,805,020	0.14	1,324,823	0.10	103.7	76.1
研 修 費	62,967	0.00	13,637	0.00	45,637	0.00	21.7	72.5
有形固定資産 減価償却費	651,425,407	47.16	655,106,025	49.10	656,754,570	49.05	100.6	100.8
無形固定資産 減価償却費	55,670,898	4.03	54,461,828	4.08	54,755,053	4.09	97.8	98.4
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	48,653,672	3.52	5,213,674	0.39	16,325,867	1.22	10.7	33.6
企 業 債 利 息	117,480,895	8.51	102,996,266	7.72	88,280,074	6.59	87.7	75.1
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	170,095	0.01	329,815	0.02	73,926	0.01	193.9	43.5
その他雑支出	3,375,485	0.24	1,160,640	0.09	17,832,128	1.33	34.4	528.3
過年度損益 修正	26,287	0.00	286,016	0.02	70,105	0.01	1088.1	266.7
その他特別損失	228,062	0.02	751,738	0.06	243,452	0.02	329.6	106.7
計	1,381,235,502	100.00	1,334,320,381	100.00	1,339,005,815	100.00	96.6	96.9

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	399,770,166	481,225,385	△ 81,455,219
減価償却費	711,509,623	709,567,853	1,941,770
固定資産除却損	16,325,867	5,213,674	11,112,193
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,417,998	△ 740,198	△ 1,677,800
長期前受金戻入額	△ 286,863,362	△ 287,843,399	980,037
受取利息及び配当金	△ 598,739	△ 585,501	△ 13,238
支払利息	88,280,074	102,996,266	△ 14,716,192
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,630,770	640,976	△ 21,271,746
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,985,257	△ 65,108,739	21,123,482
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,300,000	0	3,300,000
小計	864,689,604	945,366,317	△ 80,676,713
利息及び配当金の受取額	598,739	585,501	13,238
利息の支払額	△ 88,280,074	△ 102,996,266	14,716,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	777,008,269	842,955,552	△ 65,947,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 239,746,176	△ 203,757,145	△ 35,989,031
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	41,523,490	37,994,346	3,529,144
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,292,888	64,768,083	△ 18,475,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,929,798	△ 100,994,716	△ 50,935,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,600,000	87,700,000	53,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,172,923	△ 622,887,112	11,714,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,572,923	△ 535,187,112	65,614,189
現金預金の増減額	155,505,548	206,773,724	△ 51,268,176
現金預金期首残高	1,383,913,539	1,177,139,815	206,773,724
現金預金期末残高	1,539,419,087	1,383,913,539	155,505,548

本表は間接法により作成している。

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

(余 白)

令和4年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.80
② 連結実質赤字比率	—	17.80
③ 実質公債費比率	3.0	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 太宰府市資金不足比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局

2 審査の日程

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位：%)

事業会計名	令和4年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

